

「今後の県立高校に関する地域検討会議」

(第1回)

会 議 録

(懇談の記録)

盛岡ブロック

岩手中部ブロック

胆江ブロック

両磐ブロック

宮古ブロック

気仙ブロック

釜石・遠野ブロック

久慈ブロック

二戸ブロック

今後の県立高校に関する地域検討会議【第1回】(盛岡ブロック) 会議録

平成22年7月27日(火)

14:00~16:30

岩手県立大学共通講義棟

盛川通正 滝沢村教育長

- ・ 岩手の教育で目標としている「自立した社会人の育成」を考えると、ある一定規模の学校規模は必要である。その中から生徒が切磋琢磨して成長していくと考えられる。生徒が少ないと活動の中で弱い部分があったり、活力の面での問題が生じる。生徒の潜在能力を陶冶されないままになってしまう可能性もある。発達段階に応じて身に付けていかなければならないものが人間にはある。学校で指導していかなければならない部分もあり、自らあるいは他から学ばなければならぬものもある。そういう点から一定規模の生徒数が必要になってくるのではないかと思う。
- ・ 将来の日本、岩手を背負う若者を育てていかなければならぬ。子どもたちには無限の可能性があり、教育環境の整備は大事なことである。

川村 裕 盛岡市副市長

- ・ 「自立した社会人としての資質を有する人材の育成」についての異論はない。
- ・ 学びの環境整備ということで新しい整備計画の取組を行うわけであるが、高校標準法にも触れられており、望ましい学校規模についても謳われているが、少子化の進行についてははっきりしている。高校教育だけではなく地域の実情を踏まえながら、地域の意見も十分聞いた上で、対応する必要があるのではないか。

田村正彦 八幡平市長

- ・ 行政を担っているものとして、小学校、中学校の統合にぶつかるが、その時は生徒数が多い方が望ましい環境であるという言い方をしてきた。しかし、それはあくまでも義務教育での話であって、自ら地元の高校に行きたいという子どもの芽を摘むべきではないと思う。
- ・ 4~6学級という表現があるが、前計画の際に我々は2~6学級の範囲で県では設定すべきではないかという強い主張をしてきた。県には、はっきりと「財政的に困るからこうしなければならない」と本音で言ってもらいたい。そのためには、統合によって不利益を被る子どもたちにどのような支援策を具体的に考えているのかということに合わせてやらないと、地域の納得は得られないのではないか。

高橋公雄 雫石町副町長

- ・ 第2章まではその通りである。
- ・ 第3章の学校規模については、「地域の実情を踏まえ意見を伺いながら対応を検討する」という玉虫色の表現である。地域に1校しかない学校を存続したいということで地域を挙げて活動している部分もあり、意見を言えば存続するのかといった、釈然としない部分があるので、強い方向性があればと思っている。
- ・ 資料2において、沼宮内、葛巻、雫石に網掛けがついているあたりも危機感を煽る。

鈴木重男 葛巻町長

- ・ 広い県土の本県の望ましい学校規模を4～6学級としている。小規模校の実績を検証する必要があるのではないか。4～6学級に満たないところは望ましい実績でなかったのか。そうではないと思う。
- ・ 「人財」と表現したことについては評価したい。
- ・ 高校教育の質と機会の保障を掲げていただいた。評価をしながら期待したい。
- ・ 時代の変化とともに対応を変えることはどの分野においてもやむを得ないことであり、重要なことであると思う。今、山村に対する理解が大変深まっている時代である。そういう中で教育まで効率面だけを重要視していくとますます都市集中型に拍車がかかっていき、中山間集落は衰退せざるを得ない。過疎の地域での高校教育が問題あるのかという決してそうは思っていない。地域と学校、PTA、企業が一体となり、次の時代を担う子どもたちを育てていくことは極めて重要であり、町も全力で支援している。

民部田幾夫 岩手町長

- ・ 社会の大きな変化にあつて高校教育の方向性は間違いではないと思う。資料1～5までずっと数値が並んでおり、こういう分析、評価も必要である。しかし、こういう数値だけで判断する危うさは感じる。人間味が入ってこなくなる心配がある。効率の面からはこういう手法も必要であるが、教育という分野は効率ばかりではなく、明るい未来というような表現を使った方向性にもっていかないと窮屈な教育環境ができてしまうのではないか。精密な資料をもとにした分析をするとともに、心を重視した未来とか明るさという視点ももって進めてほしい。
- ・ 子どもたちの未来、それを育てていく家庭にどう影響するのか、自治体がどう影響を受けるのかも考えていかなければならない。「3学級以下の小規模校については地域の実情を踏まえ意見を伺いながら対応を検討する」という表現がある。ここについてはずっと注視をしていきたい。

藤原 孝 紫波町長

- ・ 数値による資料が出されたが、もう少し大局的に考えて、今後の方向性をきちんと定める必要があるのではないか。
- ・ 紫波総合高校を見ても、総合高校の在り方、特に町の産業、町の特色を生かした総合高校の在り方というものをもっと検討して行く必要があるのではないか。総合高校の在り方についてこれまでも県教委に言ってきた経緯もある。町の産業とタイアップしていける学科を設けるということを申し上げてきたが、結果的にはゼロであった。それぞれの高校が地域でどのような役割を果たしていくのか、数値ではなく、方向性としてやっていくべきではないか。

橘 誠 矢巾町副町長

- ・ 出された内容については評価したい。課題や地域における問題はその通りであるが、県から出された資料5までは数字的なもの、少子高齢化に基づくもの、総体的な学校としての在り方が数字として出ていたので、それだけで判断することはどうかと思う。
- ・ 不来方高校は倍率も高く、文武両道で頑張っており、地域で応援している。9ブロックに限らず、必要ところはブロックを越えた話し合いも必要になってくるのではないかと。

八巻恒雄 盛岡市教育長

- ・ 長期構想検討委員の一員であったので、内容等についてはある程度分かっているつもりである。
- ・ それぞれの地区によって実情が違っているということは、その時も話題になった。学校は地域と一体になっている。これは義務でも県立でも同じであると思う。原則は原則、原則に付随して書かれてある部分についてはしっかりと受け止めていくべきであると考えている。
- ・ 生徒は夢を叶えるために高校を選び卒業していく。現在の状況は専門高校の志望が増えてきている。どのように子どもたちが物事を考えてきているのかを、我々がしっかりと考えて、学科を決めていかなければならない。ブロックの中には、生徒が入って進路実現ができるような学校、学科の設置の仕方をしてほしい。
- ・ それに付随して通学に関する支援も必要になってくる。

高橋北英 八幡平市教育長

- ・ 県土の広さ、少子化を考えた時に特殊性を考慮してもいいのではないかな。
- ・ 八幡平市には平館高校があるが、八幡平市の学校として地域と連携してもらっている。高校標準法等での杓子定期的な適用は考慮して欲しい。

村上 功 雫石町教育長

- ・ 素晴らしい資料で素晴らしい説明をしていただいた。
- ・ 学級定員は国の動向を踏まえた対応をしてほしい。地域主権の時代であるので、岩手独自のものを考えることはできないものか。少子化を理由に一律に小規模校をなくすという視点ではなくて、各地域の実情も踏まえて、より良い人材育成や地域の振興を捉えた視点で検討願いたい。
- ・ 通学支援を含めた機会の保障や地域のバランスの取れた配置をしてほしい。ブロック毎の学級数や学校の配置については特色を持たせながら緩和措置があってもいいのではないかな。高校生が地域のために果たしている役割の検証や望ましい学校規模については地域の状況を考えて柔軟な対応をしてほしい。「通学支援における地元市町村との連携」とはどのようなものか。
- ・ これまでの統合校の成果と課題についても説明してほしい。

村木 登 葛巻町教育長

- ・ 小規模校でも成果を上げて人材が育っている点を検証すべきである。効率や数字だけで語れないのが教育である。じっくりと長いスパンで考えてほしい。
- ・ 小規模校でも十分な教育ができる。35人、30人学級を県独自でできないものか。教育にもっと金を使うべきではないか。例えば理科教員を全科目、小規模校にも配置できる財政的な措置等である。
- ・ 中高一貫教育では大きな成果を上げているので、これを切らさず継続発展させてほしい。
- ・ 葛巻町では通学面でも高校を支援している。中山間地帯の高校が存続しながら小規模校でも成果を上げているという形を、むしろ増やしていくような考え方の方が岩手の教育を考えるうえで大事だと思う。

府金邦忠 岩手町教育次長

- ・ 第2章まではその通りである。
- ・ それぞれの高校の地域との関わりを重視していく必要があるのではないかな。小規模校でも人材は育ってきている。地域の実情を配慮してほしい。

川村秀彦 紫波町教育長

- ・ 大規模校であれ小規模校であれ、特徴がある。目に見える学校経営をやってほしい。生徒は夢や目標をもって高校に行くので、それを達成できる高校を作ってほしい。同じ普通科であってもそれぞれ特徴を出してほしい。専門高校でも同様である。
- ・ 高校の中身を生徒ばかりでなく保護者もよく分かっていないのが実態ではないか。総合学科の系列では、例えば国立文系の希望者が少人数であっても指導してほしい。
- ・ 併設型中高一貫校は他県においても成果を上げている。本県では一関にできたが広い県土にあって1校のみでいいのか。

松尾光則 矢巾町教育長

- ・ 詳細なデータであり、少子化は現実の問題である。このデータは入学者から追ったものだと思うが、これを受験者数から追っていくことはできないか。
- ・ 今後の高等学校の充実についての異論はない。
- ・ 環境整備等については、今後の統廃合も含めて地域性を考慮しながら議論して、方向性を求めていくということは大事なことである。少子化、授業料無償化及び通学費の助成から、高校生は盛岡に集まり、地方の高校は生き残れない。通学費、利便性を考慮しながら統廃合を検討していくとみんな盛岡に行きたがる。その点を考える必要があるのではないか。

北條浩之 仙北中学校PTA会長

- ・ 盛岡市内は高校に恵まれているが、小中を見ると盛岡市内でも少子化の影響を受けている。地域に高校があるのであれば一番近い高校に行くのが理想だと思う。各町村では高校に対して色々な援助をしているということも聞いている。身近にある高校が魅力のある高校であってほしい。
- ・ 専門高校の倍率が高くなっている。トレンドというものを考慮して、例えば学級数を決める場合でも考えていただきたい。専門高校からでも大学進学ができるということを高校からも情報発信してほしい。

民部田幾夫 岩手町長

- ・ 今日全員から意見を聞いてどうまとめるのか。具体的な協議はするのか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 今年度はあと2回実施予定であるが、そこでは学校、学科の配置がこれでいいのかということを討議いただきたい。今日のところは、まずは資料についての理解をお願いしたい。質問や意見があれば出してほしい。そういう意味で今日はなかなか深まりあるところまでは行かないかもしれない。

民部田幾夫 岩手町長

- ・ どこかの時点で、学校規模として1学年4～6学級が適切だということについても意見交換をするということではよろしいか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 各地域からも出ているが、今日も含めて、意見交換をさせていただきたいと考えている。

民部田幾夫 岩手町長

- ・ そういう具体的協議をするということか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ テーマを絞っていきたいと思う。

鈴木重男 葛巻町長

- ・ 資料の出し方について、そちらから一方的に出された規模、人数を中心とした資料だけではなくて、こちらから、こういう資料を出しほしいということには応えてもらえるか。また、それはどのタイミングでどこに言えばよいのか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 10～11月頃に2回目の検討会議を予定しているので、今日の会議の中でもよろしいし、事務局に随時出してもらってもよい。

多田和雄 西根中学校PTA副会長

- ・ 平舘高校は地元の学校であり、部活動も活発である。地域でも頑張ってもらっているので、ぜひ残してほしい。
- ・ しかし、八幡平市の中学校卒業生は3～4割しか地元に残らない。盛岡市内を中心に広い範囲にわたって進学している。中2の息子は、できれば盛岡に行きたいと言う。親が感じている地元の高校の魅力と、子どもたちが感じているものとは違うと感じている。親として地元の良さを伝えていきたい。地元の学校の魅力を県としてどうやって示していただけるのか検討してほしい。
- ・ 高校の再編の会議に我々中学校のPTAが入っているが、高校のPTAから意見を伺う機会はないのか。
- ・ 概要版の「経済面の支援についての検討」というのは具体的にどういうことか。八幡平市でも通学費の支援がある。市町村がやる部分だと見えてくるが、県がやるとなると何をしてくれるのかというのが疑問である。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 各高校のPTA関係者から意見を聞く会はあるかという点については、この検討会議とは別途、地域の方々との懇談会を行うので、その際に参加していただければと思う。

上川原寛昭 雫石中学校PTA会長

- ・ 雫石高校の今後の方向性が気になる。子どもたちのことを一番に考えてほしい。

府金利夫 葛巻中学校PTA会長

- ・ 資料からは子どもたちの姿が見えてこない。この会議で色々話しているのは子どもたちのためである。一番心配するのは子どもたちが今後どうなるかということである。
- ・ 子どもを支えているのは経済面を含めて親である。家庭によっては経済的な理由で子どもが希望する高校に出してやれないところもある。私の子どもは盛岡の学校に来ている。月10万以上の負担がある。子どもが望んだ学校であり、負担は苦にはならないが、経済的には非常に大きい。

- ・ 葛巻では少子化と同時に高齢化も大きな問題である。その中から子どもたちがいなくなることは地域の活性化に影響が大きい。地域の実情を考えて検討してほしい。

高橋三省 沼宮内中学校PTA会長

- ・ 網掛けの部分、ここの再編をどうするかだろうと感じていた。
- ・ 経済的な面で盛岡に出したくても出してあげられない家庭が多々ある。中学校のPTAとしても地元の高校を活性化していかなければならない。4～6クラスについては十分わかるが、別のやり方も考えれば出てくるのではないかと思う。
- ・ 小規模校なりにできることもあるので、行政と地域が意見交換しながら、魅力ある高校づくりを目指していかなければならない。子どもたちを地元に残す手段を考える必要がある。
- ・ 通学に対する支援とはどのようなことか。岩手町からはIGRの補助をしてもらっている。

廣田利光 矢巾町PTA連絡協議会長

- ・ 少子化という問題だけでは片付かないと思う。資料3を見て思ったのは、生徒がいないところは産業がないところであると感じた。
- ・ 行政側は学校が多すぎるということで数字を並べている。それに対し、首長さんは残してくれということであり、建設的なディスカッションができていないと思う。
- ・ 再編の目的の中に地域のニーズがよく出てくるが、どれくらいニーズを把握しているのか。自分の子どもは将来野球の指導者になりたいという希望をもち、大学に行って野球をやるために盛岡市内の高校を選んだ。これまでの話の中でも、地域に学校を残したいという発言の一方で、盛岡に行きたいと言えば行かせるという、ちぐはぐな現実があると感じている。授業料無償化になり、これからはもっと自由度が増す。その時にどうやって子どもを呼び込み、どういった教育に魅力を感じさせて夢を育てて行くのか。行政側と市町村側の差を埋めてほしい。
- ・ 例えば葛巻高校に酪農専攻科を作り、全国から生徒を呼ぶということなどを考えてもいいのではないかと。県内だけの移動の話になっている。決められた人数の中で、あそこの地域に取られたということ自体、小さな話だと思う。もっと前向きに高校としてどういった魅力ある教育をしていくかということ、再編した結果としてやれるのであればそれもよいと思う。
- ・ 一方で、盛岡市内の高校では生徒は多いが先生の数が減らされ、部活動の顧問も少なく、生徒たちだけで自主的にやっているところもある。少ないところだけクローズアップされているが、大きい学校も問題があり、総合的に考えて議論してほしい。

井上祥一 滝沢中学校PTA会長

- ・ 資料によって少子化を目の当たりにし、再編問題をきちんと考えなければならぬと感じた。
- ・ 滝沢中学校の周辺には私立高校もあるが、私立高校には特色のある学科がある。その中で県立高校が地域に残っていくためには、生徒たちがやりたいことがそこにあることが大事であり、大変かと思うが、施設や教員の配置を考えてほしい。

藤村耕人 岩手県中小企業団体中央会事務局長

- ・ 中小企業において重点課題は人材の育成である。高校教育の果たす役割が重要である。専門学科を有する高

校においては、その専門性を踏まえることを地域の高校に期待する。基礎学力の充実、将来のスペシャリストとしての必要とされる専門性を重視したカリキュラムの充実、高度な資格取得に繋げる教育、企業等における実習を教育に取り入れることが重要である。そういった点から専門学科、総合学科については大筋で評価できるものではないか。

- ・ 小規模校の課題をどうやって解決していくかが重要だと思う。例えば同じ教師が中学校や他の高校で授業をしてもよいのではないか。

川村昭彦 岩手中央農業協同組合盛岡地域営農センター米穀課長

- ・ 学校は地域に根ざして成り立っている。今後、後継者の育成ということを考えてほしい。

竹川高行 葛巻町森林組合参事

- ・ 雇用をその場につくらなければダメだということも事実である。地域のコミュニティーの確立が今後の日本の再生に繋がると思うので、地域の中には小学校から高校までは不可欠である。そういう点を考慮しながら、経済とリンクさせてほしい。

木戸場弘祐 木戸場呉服店店主

- ・ 以前、葛巻高校のPTA会長を勤めた時、地域の親から「葛巻高校はいつなくなるのか？」と言われた。葛巻は他の学校に通える手段がないので1クラスになってもできるだけ存続をお願いする。

八戸保彦 岩手町商工会長

- ・ 概要版は評価できるものである。第3章、学びの環境整備については配慮願いたい。県立高校は、地域の教育や経済において重要なポイントと位置づけられる。地域経済においても優秀な人材の育成を望んでいるので、その点についても配慮願いたい。

富岡靖博 株式会社富岡鉄工所代表取締役

- ・ 県立高校の募集定員を見ると岩手県の産業構造を表しているような定員になっているように思う。県北、沿岸の工業高校が定員割れをしている。岩手県の産業のニーズは何かということを捉えていないのではないか。建設業に関しては、公共投資は平成8年をピークに今は3分の1になっている。岩手県では自動車産業に力を入れている。県北、沿岸では産業がない中、募集定員を確保するのは大変なのではないかと思う。しかし地域の実情があるので一概には言えないし、地域にあった特色のある学校を作してほしい。
- ・ 資料にはなかったが、子どもの数は減っているが、中途退学者や不登校が逆に増えているのではないか。その分、中学校での進路指導を充実させる必要があるのではないかと思う。

阿部正喜 滝沢村商工会長

- ・ 県教委の方向性は理解できる。滝沢は盛岡と一体ということで「滝沢」と冠した学校はないが、盛北、盛農は滝沢村の学校という意識がある。地域にとって大事な学校であり、高校、中学校は負のスパイラルを止めていくものになるのではないか。県の立場は理解するものの、学校の統廃合については配慮願いたい。
- ・ 各高校の生き残りのために、地域性を生かした独自性を、今後、学校経営の中にも生かしていければ、新たな道も出てくるのではないか。再編については十分な意見交換をして、慎重にお願いする。

外岡立之介 一方井中学校長

- ・ このままでいくとこうなるだろうというシミュレーションについては納得した。こうならないようにするために、あと10年あるので、知恵を出していい方向にもって行ってほしい。
- ・ 通学可能な高校が1校しかない地域の高校は存続願いたい。北海道で取り組んでいるセンター校とキャンパス校のような高校存続の観点に立った考えはできないか。盛岡市内の高校は全県の目標になるので、盛岡ブロックの卒業生だけで定員を設定しないで考えてほしい。

富谷行雄 河南中学校長

- ・ 6年前、久慈水産高校が統合されたとき久慈地区に勤務していた。その中学校からは半数以上が久慈水産高校に進学していた。今、北限の海女で活躍している女性も卒業生であり、地元に残り、地元の活性化に貢献している。一概に生徒数が減少したから統合してよいのかと考えさせられた。
- ・ 盛岡市は水産以外の学科が揃い、さらに私立高校も多いので大変恵まれている。しかし、盛岡のようところが岩手県にはどれだけあるのか。そういう点を考えると岩手型の高校というものを考えていく必要があるのではないか。例えば農業の専門学科を葛巻にできないか。葛巻にある広大な資源を産学官で共有してできないのか。地元に残れるだけのものを岩手として作っていかなければならないのではないか。

畠山秀一郎 矢巾中学校長

- ・ 不來方高校では今年100名近い不合格者が出た。2年ほど前に8から7に学級数が減った。それは地域の生徒数の減少からのものであると聞いていたが、生徒数だけではなく、学校の魅力等多方面にわたっての状況を十分に考えてほしい。100名近い中学生が涙を飲むということはいかかなものかと思う。学校をなくすと定員を減らすということは元気が出てこないもので、中学生にとってより魅力的な高校づくりのチャンスにしてもらいたい。地域の実情を生かして、全県的な視野に立って、他の県にはないような魅力的な再編を願う。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 「受験者数でのデータ分析は可能か。」の質問について、受験者の層というのは非常に捉えにくい。検討をしたが、これを出した場合には変動する要素が大きすぎて、提示するデータとしてふさわしくないと判断した。
- ・ 「経済面での支援の検討について」は、経済面での支援という様々な手立てがあるが、今、県でやっているのは奨学金制度である。近年の雇用状況により、希望が殺到し、補正でなんとか希望に沿う形になっている。他に期待しているのは国の動きである。例えば給付型の奨学金制度も検討のたたき台には乗ってきているように聞いている。そういった動きを見ながら、県としてどうあるべきかをこれから考えていきたい。
- ・ 「地域検討会議について」は、少子化は残念ながら止まらない。その中でどれだけいい教育環境を子どもたちに我々が準備していけるか。そういった観点でこれからどうあるべきかという話をさせていただきたい。これが基本的な考え方である。そのために前計画を十分に踏まえて、今回は来年度まで案を示す考えはない。1年間こういった機会やその他の機会を通じて意見交換をさせていただきながら、その上で私どもの案を提示したいという考え方である。
- ・ 「4～6学級について」は、それに満たない3学級以下の高校を、一律に統合のたたき台に乗せるという考え方は、全くない。地域の実情という言葉はかなり使いながら基本的方向を作ったが、地域の実情の中には通学事情も含めて捉えており、そういったことを踏まえないまま、一律にということは考えていない。前計画では望ましい学級数は4～8学級だった。その結果、現在は3学級以下の学校は全県立高校の4.4%となっている。

る。あくまで望ましいということなので、地域の実情を考え、意見交換をしながら、どのようにするのが子どもたちにとって一番よいのかという観点から、検討を進めさせていただきたい。

- ・ 「通学支援について」は、例えば公共交通機関がなくて、朝夕の登下校時間に足が確保できないというケースがあった場合には、地元の市町村と話し合いをさせていただき、公共交通機関の時間変更や代替の通学手段が難しいといった場合には、経費について地元と半々で持たせていただくということである。現在2ヶ所で補助という形で行っており、地元の市町村あるいは保護者の方々の団体と県とで半分ずつ負担して通学バスの運行を行っている。今後どうするかということも、今回の検討課題のひとつであると思っている。今後どうあるべきなのかということについて意見をいただきたい。
- ・ 「資料について」は、客観資料として出した。配慮が足りないのではないかとするのは全くその通りであるが、あえて入れていない。県の意図が見えるというものは極力出さないで、客観的なデータとして示し、議論や意見を頂くためであり、理解を頂きたい。

田村正彦 八幡平市長

- ・ 魅力ある高校づくりをしなければ生徒は集まらない。独自性も発揮しなければならない。確かにそれは必要だと思うが、現在の高校の運営の在り方として、教育委員会においては、現場の校長に魅力づくりや独自性を出せるような裁量権を与えているのかどうか。

村木 登 葛巻町教育長

- ・ 葛巻高校では隣接の市町村から、現在、21人入ってきている。80人の定員に対して学区制の制約があり、学区外からは1学年8人しか入れない。広い岩手県の中から葛巻に行きたいという生徒がいるかもしれない。学区制について検討願いたい。

鈴木重男 葛巻町長

- ・ 入試制度については早期に検討願いたい。近隣の市町村に対して町が朝晩、通学車両を出して、近隣の市町村から葛巻高校に通っていただいている。町も最大限努力しているので、学区制の検討についてお願いしたい。
- ・ 地域づくりを考えたときに、医療と教育が大事である。医療の機会、教育の機会が失われるところには人は住まなくなるので、何としてもこの2つは守っていかなければならない。公共牧場では日本一といわれる葛巻高原牧場もある。町の産業、町のもっている多面的機能、資源を活用しながらの岩手独自の高校のあり方を検討願いたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 入試制度のことなど次回の柱立てにもなる可能性もあると考える。

外岡立之介 一方井中学校長

- ・ 高校再編についての他県の状況、世界の状況の紹介があればありがたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 次回はいくつかの柱に絞って、意見交換をしていきたい。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第1回】(岩手中部ブロック) 会議録

平成22年7月13日(火)

14:00~16:00

花巻市総合体育館多目的ルーム

大石満雄 花巻市長

- ・ 最初に確認したいが、今後のスケジュールに地域住民との意見交換の場を設けるとあるが、それは今日の場とは別のものであるか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 地域検討会議の他に、一般の方が自由に参加できる地域懇談会を数回開催する。また、希望があれば各地域への出前説明会への対応も行う。

大石満雄 花巻市長

- ・ 検討会議のメンバーは委員と検討会議に分かれているが、何か意図はあるのか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 議論の進展の仕方が、産業構造の違い等それぞれの地域で異なってくることにより、色々な方々に入っていくことが必要な場合もあるだろうことから、委員の範囲を増やすという意味合いから専門委員を設けたものである。専門委員に関しては、議論の進展を踏まえて、柔軟にメンバー構成を考えていく。

大石満雄 花巻市長

- ・ 委員だけ又は専門委員だけの集まりを設けるという趣旨ではないのか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ そういう趣旨で設けたものではないが、議論の進展により、会議全体として要望等があれば考える。

大石満雄 花巻市長

- ・ 市長の立場は、市民の代表であると同時に、政治家という立場があり、政治的な立場からあるべき論を述べるべきであると同時に、一方では、地域の実情からの意見も述べさせていただくという両面性があることは理解していただきたい。
- ・ 資料の考え方はこの通りだろうと思う。現状からの高校進学の様子を見た時に、近隣のブロック毎の行き来が数値的に大きくなるだろうことは、全くその通りの予測で記載されている。しかし、盛岡ブロックは、全ブロックから大きく流入してくることも事実であり、ブロック毎に進路希望が実現できることが望ましいという理想には、全くなっていない。これから、ブロック内で進路希望が満たされるような高校配置ができるのかが大きな課題である。
- ・ 近くにあった高校がなくなる場合には、何らかの通学に対する支援には対応していかなければならない。そういう制度をしっかりと構築できるのかが重要なポイントであると思う。

及川義也 北上市副市長

- ・ 基本的方向は、全国的に共通するような内容であり、岩手県の特長はどこに出ているのかと感じた。
- ・ 地域の実情や特性を生かして教育課程を見直すということは基本だと思う。
- ・ 前回の計画では、課程の見直し、総合学科の導入等であったと思うが、生徒の多様化、個性化に十分対応してきたとあるが、これも必要と思うが、人間の価値はどこにあるのだという教育も必要と考える。ある程度人生の方向、自分の生き方、及び職業選択を意識することが高校生活の中で行われると思うことから、こういう点を踏まえながら高校教育を進めて欲しい。

細井洋行 西和賀町長

- ・ 最終的に適正な規模、適正な人数を基準にして活力ある学校経営をしていくという形にまとめていこうという考え方が見えるが、それでよいものか。教育であるので、色々な地域があつて、色々な子どもが居て、それを取り巻く色々な環境があるわけで、ただ、規模や数で語られることなく、人間を取り巻く環境の中でどういう教育を施していくことがよいのかをもっと突き詰めて考えて欲しい。
- ・ 確かに40人学級、6クラスが学校の活性化、学力向上に実績を残しているかもしれないが、人数の多い学校の中でも学力的に厳しいレベルの子どもはどうなっているのか、それも含めて、学力向上に寄与しているのかを検討するべき。
- ・ 西和賀高校は2クラスの小規模校であるが、進学、就職等も個別の指導により実績を残しており、資料にある適正規模だけがあるべき姿ではないと思う。

及川宣夫 花巻市教育長

- ・ 学校はできれば身近なところであればよいというところは皆さんが望むところ。一方で、高校の設置目的として、自立心を培う場であるということもあり、それにふさわしい学校はどうあれば良いのか悩ましいところがある。

高橋一臣 北上市教育長

- ・ 特色ある学科があつて、中学生が行きたくくなるような学校が身近であれば大変望ましい。
- ・ 家から通えるような高校があれば親の負担も軽くなり、そういったところで、思い切り個性を伸ばしてもらうことを望んでいる。

野中孝勇 西和賀町教育長

- ・ 望ましい学校規模に従えば、4号線だけに学校が集中してしまい、県の東西には学校がなくなるのではないかと。
- ・ 前計画における小規模校の評価について、表面化されていないのは残念である。
- ・ 多感な時期である子どもたちが地域の人たちとのふれあいをもち、地域の歴史を学ぶことが一番である。
- ・ キャリア教育の推進する上で、自分達の郷土や歴史を知らずにふるさとを自慢できない。自分に自信を持って社会に出て行くことが大事である。そういう面ではキャリア教育は小規模校の方が市町村や地域の方々が一緒になって特色をもつてできる。
- ・ 小さな町にとって、公共交通機関の利用は、バス路線の確保のみならず、地域経済にも貢献している。

宮川昌之 花巻中学校PTA会長

- ・ 資料や説明が、生徒の減少に歯止めをかけたいのか、高校教育の充実を図りたいのか、専門的なエキスパートを養成したいのか、どこに焦点を当てたいのかがわからない。
- ・ 周囲の意見を聞くと、親の負担等から、行きたい学校よりは行ける学校、行きやすい学校がどこなのかという観点で進学を決めている生徒がいる。

阿部吉武 北上市PTA連合会副会長

- ・ 高校を統廃合してしまいたいのか、現状のままの道を模索していきたいのか、どういう方向にもっていきたいのかがわからない。県において、あるブロックは進学に特化し、中部地域は工業系に特化するという方向性で持っていきたいのか、また、各ブロックでそういう機能を持った高校を揃えていきたいのか。
- ・ 生徒数が減っていくので、再編し、統廃合に賛成して欲しいという感じに捉えられなくもない。
- ・ 親の立場としては、子どもにより教育を受けさせたいし、自分の進路希望を目指せるような形が望ましい。中部地区は高校が充実し、恵まれていると思うが、その他の地域はそういう環境にはないと思うので、このブロックの区切りでよいのだろうか。
- ・ 中高一貫教育は一関一高附属中学で終わらせるつもりかどうか、確認したい。

加藤和夫 西和賀町PTA連合会長

- ・ 通える学校を残すようお願いしたい。2時間もかかって通学するような生徒をできるだけ少なくしていただきたい。学校まで遠いということは時間的、物理的、経済的に大変な負担がかかる。しわ寄せが一番弱いところに来ると感じる。

佐藤良介 株式会社東華商会代表取締役社長

- ・ 少子高齢化社会の進行の中で高校教育も厳しい状況になってきていることを認識した。そういう中で、これからの岩手を担う人材の育成はますます必要になってくると感じる。地域の産業特性や産業構造を生かした高校教育を実践してほしい。
- ・ 中部地区は、農業、工業、商業、観光と、産業のバランスがとれた地域であり、それぞれの分野にあった専門高校の充実を望みたい。
- ・ 各高校において培われた歴史と伝統を継承しながら地域に合った高校教育のあり方を考えてほしい。
- ・ 就職後3年以内に5割の生徒が離職してしまうという実情があり、受け入れる側も気をつけなければならないが、送り出す高校の側にも専門教育だけではなく、社会常識、基礎力の教育も必要ではないかと思う。
- ・ 教育機会の均等、保障が必要であり、子どもたちの才能を伸ばせるような体制が必要である。

谷村久興 谷村電気精機株式会社代表取締役会長

- ・ 中部ブロックは産業が密集している地域であり、専門学校、専門高校、大学等が、いかに地域の産業界に対して人を供給してもらえるかということが最大の目標である。10年後を見た場合に、これだけ子どもたちが減ってしまうと、それを担う子どもたちが本当にいるのか、高校がどうなっているのかが本当に心配である。
- ・ 地域にあった小中高の教育が必要である。小中でキャリア教育を行い、仕事、勉強の大切さをしっかり身につけさせた上で高校教育を行い、自分の力で進路を決めていくことによって就職のミスマッチ、早期離職できるだけ避ける必要がある。地域に合ったことをすれば、地域の負担も軽くなる。

刈田 敏 有限会社佐々木電気工事部長

- ・ 高校教育の目指す姿は県民が望むものであり、進めていただきたい。
- ・ キャリア教育一つにしても資料の中には見えてこないものがたくさんある。各地域、学校がもっている力は大変素晴らしい。子どもたちがそれをわからない中で育っていくということは、不安を感じる。
- ・ 高校に通えなくなる生徒が出るということは、岩手県にとっても損失である。意見を集め、皆で協力しながら、本県の将来を担う子どもたちをどう育てるかということを議論していきたい。
- ・ 出前説明会について、どういう形を取ればよいか知りたい。

早川久衛 株式会社川尻石油 会長

- ・ 地域の実情にあった高校配置を最重点で進めてほしい。家計の負担等といった問題は、こういう進め方をすれば解決するだろう。
- ・ キャリア教育の推進には、教員の資質向上が重要であると考えます。
- ・ 資料3に網掛けがされている部分があることが残念である。

阿部 正 花巻市立宮野目中学校長

- ・ 高校は義務教育と異なる部分があるが、学校は地域の拠り所であり、適正な規模、学級数、人数という部分だけではなく、小さくても輝いている高校があると思うので、各地域に高校が存在している姿を目指してほしい。

高橋忠恒 北上市立北上中学校長

- ・ 計画策定に関する今後の見通しやスケジュールを教えてください。
- ・ 前計画実施後の検証はどうなっているのか。どのように学校の教育的成果、教育的生産というものを県教委では捉えているか。
- ・ 選択できる学校、特色ある学校が沢山あることがよいと思う。
- ・ 学校は地域と連携して成り立っている。地域をどう捉えて、子どもたちを育て上げるか方向性を導いていけばいいと思う。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 出前説明会について、どのように申込すればよいかは早めに公表したい。要望があればいつでも対応したい。
- ・ 計画については23年度に策定し、24年度から28年度までの5年間の計画になる。
- ・ 望ましい学級数については、あくまでも望ましい規模ということであり、4学級に満たないから統合のたたき台とするものではない。ブロック内の高校の配置や学科の在り方については、会議で議論していただきたい。
- ・ 生徒の減少は止められない中で、どういう体制をとっていけば、子どもたちの教育のために一番よい環境を整えて提供していけるかを考えるのが大きなテーマである。この地域の特性を踏まえた上での学校学科のあり方についてご議論いただきたい。
- ・ 中長期的に見れば、他ブロックにおいては、学区の中で中学生の選択できる学校が用意できなくなる可能性もあり、学区についても考えなければならない時期も来ると思われる。
- ・ 中高一貫については、まず、一関一高附属中学校の生徒が高校に上がった時、また、高校を卒業した時の検証を行いながら、次の展開について検討したい。
- ・ 教育上、家計上、地域の活性化等の側面から、地域の高校に地域の子どもたちが入るべきというご意見を多数

いただいた。最終的には県教委の責任で決定することになるが、通学支援等も含め、このような場の意見を出来る限り取り込んだ形で参考としていきたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 出席者の発言の中に、県教委としては、このブロックには進学に対応した高校、別のブロックには産業の特色をもたせた高校というように設置していくのか、それとも、各ブロックにそういう機能を持った高校を揃えていきたいのかという質問があったが、できるだけ住んでいる地域から通学できることが基本であることから、各ブロックに進学に対応した高校や専門高校を配置していきたいと考えている。
- ・ 網掛けになっている学校の成果や前計画で再編となった学校の検証については、基本的方向の土台となった第二次県立高等学校長期構想検討委員会の答申に細かい分析が載っていることから後でお届けしたい。
- ・ その他、ご意見やご質問はないか。

刈田 敏 有限会社佐々木電気工事部長

- ・ 出前説明会の進め方はどうなるのか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 一般の方々との懇談会が10月から11月に行われるが、それ以降に出前説明会も対応することになると思う。しかし、現段階でリクエストがあれば、今回の会議で提示した客観的データを基に行うことは可能である。進め方については、話し合いの上、地域の希望に沿う形で行いたい。

大石満雄 花巻市長

- ・ 今回示したデータは、現状の数字を使って推計しているが、あるべき論を加味したらどうなるかということを考えて上で、最終的な計画にしていくものなのか確認したい。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 4から6クラスが望ましいとしたが、これを全てに適用するというものではないことはご説明した。逆に高校標準法の基準も一つの目安になるだろうと思う。様々な物差しがあり、そういったものを勘案し、判断していくことになる。
- ・ 客観データは、このままの傾向で行けば、こうなるだろうという推計であり、県教委の意思は一切入っていない。地域の実情を鑑み、こうなるのだろうけど、こうしていけばよいのではないかというご意見やご検討があれば、出来る限り参考にさせていただいて計画策定を進めていきたい。

大石満雄 花巻市長

- ・ 各ブロックにおいては、可能な限り住んでいるブロック内の高校に通わせたいというのがあるべき論であると思うが、現実にはどうしても盛岡圏域に各ブロックから入学している。これを課題と捉えるのか、ある意味で仕方ないと捉えるのかによって、各高校間の在り方も検討しなくてはならないと思う。その辺も検討するのか。近くの高校に必ずしも近くに住んでいる子どもが入学していないというのが現実なのだろうと思うので、非常に悩ましい問題であることはわかっているが、これを踏まえた上で、お話したい。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 盛岡地区にはセンター的な進学校があり、岩手中部からも高校へ入学する生徒は確かにいるが、ブロック間の交流として出入りを見た場合、岩手中部には1クラス分、外から入ってくる方が多い。全体として見た場合はこういう状況であり、そこまでの分析をして、結果をきちんとしたデータとして示すことができるかどうか難しい。可能な限り、データは揃えていくので、そのような部分も勘案していきたい。

大石満雄 花巻市長

- ・ ブロック近隣の出入りの数値は高くなるが、全体的に見ると盛岡地区への流入が大きい。これが本当に本県の学校の配置の仕方として正しいのか。ここをどのように構築していくのか大きな課題であると思う。
- ・ 現実に子どもたちがどういう学科を希望するのかということもブロック毎に違うことはありうることで、それがブロックの特徴になる。それとの整合が図られるっていくのかどうかということが、今後のクラスの数などに影響していくことになると思う。その時に、その地域の産業構造にマッチングさせるのか、子どもたちを誘導するのかという観点から高校の学科の選定においてはよく検討されなければならない。地域によっては、どうしても無理な産業というものがある。そこに行きたい子どもたちが多く居てもどうしようもないわけであり、地域の中で就職してもらいたいのであれば、こういう産業や仕事がこれからは重要であるということを学校教育の中で職業教育として実施し、誘導していくことも検討していただきたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 今まではどの地域にもある程度様々な学科が置けたが、これからは難しくなってくる。産業構造にマッチングさせるのか、子どもたちのニーズを重視するのか、次回以降、深い検討になってくると思う。

「今後の県立高校に関する地域検討会議」【第1回】(胆江ブロック) 会議録

平成22年7月21日(水)

10:00~12:00

奥州市役所江刺総合支所多目的ホール

高橋由一 金ヶ崎町長

- ・ 10ヶ年計画は課題整理されたと思っている。
- ・ 人材育成について、どんな人を目指すのかがもう少し具体的になればよい。地域を9ブロックに分けた時に今の高校の形でいいのか。高校卒業後、就職できるような体制ができつつあるが、まだ不十分である。
- ・ 魅力ある高校について、進学するにしても就職するにしても魅力ある高校が地元で欲しい。せっかく育てた高校生が他へ流出してってしまうのが地域としての課題である。魅力ある高校をどう作るかを行政と教育委員会等が一体となって考えていかなければならない。胆江地区にも中高一貫の高校があってもよいのではないか。
- ・ 大学、企業との連携があつて地域に根差した人材育成がなされる。地域に就職ができる。地域の企業が求める人材育成につながる。
- ・ 社会性を高める社会人としての資質能力向上について、企業現場研修やボランティア活動は、子どもたちに動機を与える機会になる。進路選択において自信のある選択ができるのではないか。3年制にこだわらずに4、5年制で将来の職業人を育てるといふ高校があつてもよいのではないか。

佐藤孝守 奥州市教育長

- ・ 高校の位置付けは小・中学校とは違うものであり、単純に生徒が減ったから高校の数も減らすということではないのではないかと。胆江地域の高校は、地域の人材育成の大きな柱になっている。又、地域に馴染んでいる。地域の産業の実態を踏まえながら、慎重な議論が必要である。生徒の進路選択の幅が狭まっていく。

新田 章 金ヶ崎町教育長

- ・ 今後10年間における生徒数の減少の状況を見て、統合等避けられない現実なのであろう。
- ・ 県は、人材育成の観点から大学進学について今後高めていく方向で考えているのか。
- ・ 前計画において、生徒の希望を加味し、進学のための多様化を図る等様々な工夫・改善をして10年が過ぎるが、現実に毎年高校生が500人程度中途退学している。その要因は何かを考えながら今後の高校改革をしていく必要があるのではないかと。
- ・ 魅力ある高校づくりについて、胆江ブロックから他ブロックへと流出する生徒の数が、入って来る生徒数よりもはるかに多い。前計画の後期5年間、高校と手を組みながら行ってきたことの成果が上がらなかつたと反省しなければならない。
- ・ 高校も目標達成型の学校経営になってきている。父母や地域と連携を図りながら特色のある高校づくりをすることによってブロック内に生徒が残る。
- ・ 高校の規模について、3学級程度であっても、小さい学校には小さいなりの良さがあるので十分に地元の意見を聞きながら、次期再編計画の策定を進めてほしい。

佐藤卓也 水沢中学校PTA会長

- ・ 自分の3人の子どもは胆江地区の高校に通っているが、魅力ある、特色ある高校がない。
- ・ 県内の大学に行く子どもたち、及び県内あるいは地元に戻ってくる子どもたちはどれくらいいるのか。雇用の場が必要と考える。

及川美奈子 金ヶ崎中学校PTA副会長

- ・ 学力や偏差値等で高校を選択する子どもが多い。
- ・ 中学生ではっきりとした進路意識をもてる子どもももてない子どもがいる。高校在学中に進路変更が可能な高校であってほしい。
- ・ 子どもの送迎に関わる交通の便を考慮してほしい。水沢の高校に通わせたくても金ヶ崎に通わせている家庭もある。

森岡 誠 奥州市認定農業者協議会長

- ・ 社会が望む人材、社会性のある子どもをどうやって育てていくのが大きなテーマになっていく。教師の教える姿として、教師自身が社会人の資質をもち、社会人として教育をしてほしい。
- ・ 地域検討会議は、学校数を減らしていくために地域の理解を得る会である。地域から高等学校がなくなると地元が活性化されない。せっかく作った高校は、人材育成のために最後まで活用してほしい。
- ・ ドイツの高校生と日本の高校生の違いについて、日本の高校生は最後まで突き詰めて話す力がなく、順序立てて説明することができない。海外の学校事情、教育機関の視察の必要があるのではないか。
- ・ 少子高齢化、医師不足という情勢の中、岩手の中から地域を支える医師を輩出する環境作りが高校段階から必要ではないか。
- ・ 中学校と高校との連携について、まだまだ関係が希薄ではないか。

後藤新吉 奥州市商工会議所専務理事

- ・ 生徒数の減少の状況を見て再編をしていくことは一つの方向性としてやむを得ないと思う。
- ・ 学級数の枠組みの基本を決めていくことが正しいことなのか疑問がある。前回は、工業と商業を一緒にするという案が示されたが、こういう再編の在り方は問題があるのではないか。県政の産業の基盤とする人材の育成が基本である。生徒数が減ってきたからといって短絡的に編成を考えるべきではない。
- ・ 高校の専門性や特徴を出すことが、将来、県の産業界に良い人材として残るといった教育を考えていくべきではないか。
- ・ 入学の在り方について、成績順に入学させるやり方がよいのか。成績に関わらず、やる気があれば入学させるような道が開ければ専門性が特化されてくるのではないか。
- ・ 学校と職場とのミスマッチについて、それぞれの専門性ある学校で習ったことが社会に出て役に立っていない。専門の学校としては、産業界の即戦力としての教育に特化すべきではないか。
- ・ 本当に再編していくのであれば、どこに力点を置くかという考え方が必要。単なる生徒が減るからというだけで学級を統合して効率を高めるということだけの再編であればやるべきではない。少ない人数でも地域で活用されるような学校でありたい。

佐藤敏栄 金ヶ崎町商工会事務局長

- ・ 少子化の波にもまれ、中学生の地元離れが起きている。
- ・ 学校経営を生徒に魅力のあるものにしていくべきである。
- ・ 再編ありきという考え方はおかしい。地域の実状を踏まえ、合理化ありきにならないように願いたい。

安倍静雄 東水沢中学校長

- ・ 実業高校が非常に整備されているにもかかわらず管外に出て行く生徒が多いが、選択肢が多い地理的条件があるし、この流れは、今できたものではなく10年20年前からのものである。進路は本人と保護者の希望によって選択を決定しているのでこの流れを変えるのは容易ではない。
- ・ 学力が低ければ普通高校に行けないという状況は普通ではない。
- ・ 数あわせのためだけに高校を減らすのではなく、地元が求めている高校を設置してほしい。
- ・ 中学校の責任として、高校の情報を子どもたちに提供しているかという反省点はある。生徒は高校への興味・関心よりも成績で進路選択しているので、入学後自分とは合わない場合がある。生徒が興味・関心に基づいて進路を選べる体制をとっていかねば流出は防ぐことはできない。
- ・ 中学校は、小規模校でも子どもたちを伸ばしている。県として、教育は未来の岩手を作る人材育成の大きな場である考えたい。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 今年、県から学校の配置に関する案を出す予定はない。
- ・ 望ましい学級数について、ある程度の人数がいると、生徒の希望や関心に応じた教科が準備できることやクラブ活動が活発にできる等、子どもにとって望ましい環境を整えることが可能となる。3学級以下の高校もあり、良さもあり、一律に3学級以下の高校を統合の対象にすることは考えていない。今日は、学科の在り方に関して深い議論があった。そういったものをできるだけ取り入れて、県で案を作りたい。
- ・ 各地域で振興方向は様々である。地域振興の手立てとして企業誘致のためのメリットとして優秀な人材を確保できるという産業振興戦略としての人材育成というように考えている地域もある。自ずと学科の中で果たすべき役割も変わってくる。高校生がどうあるべきか、その進路はというものと県としての産業施策との間にミスマッチが起これないように整合性をとっていきたい。庁内で関係の産業、雇用、企画部門等との連携の組織を作った。密接に連絡、連携を取りながら将来を見据えた計画作りをしていきたい。
- ・ 中学校と高等学校の連携、情報の共有が必要なのではないかという意見に対して、高校自体が何を指すのかを決めて公表すべき。地域の方々にも入ってもらって計画作りを行っている。中学校や保護者にどう伝えていくかが課題である。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 大学進学について県において何か計画があるのかという質問に対して、高校入学時点において大学への進学を考えている生徒は約4割程度、そのほとんどが大学、短大に進学している。未定も含めば5割を越えている。県では無理に求めるつもりはないが、社会が求める知識や技術が高度化している関係から、高校3年間でこのレベルに到達するのは無理と思われる。高等教育機関である大学、短大、専修各種学校につながっていくものと考えている。高校ではこれまで以上に基礎・基本の徹底という役割が重要になってくる。
- ・ 中退者について、中退者と不登校を合わせて1,000人程度おり、入学した高校が考えていた内容と違っ

たということで転退学していく子どもがいる。様々な原因で不登校になり、学校を続けられないケースが増えている。今年度から、最低1ヶ月に1回は全ての中学校、高校にスクールカウンセラーが回る体制を組んだ。不登校を減らすことが、中退者の減少につながってくると考えている。

安倍静雄 東水沢中学校長

- ・ 総合学科はこれから増えていくのか。総合学科の中で、商業科の内容を扱う時点において1年間のブランクがある。総合学科では、社会に出てからのミスマッチが起こる。中学校で総合学科について説明するのに困難があり、子どもたちの適性や興味関心が生きる形で再編してほしい。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第1回】(両磐ブロック) 会議録

平成22年8月10日(火)

14:00~16:00

一関地区合同庁舎3階大会議室

田代善久 一関市副市長

- ・ 人材育成については、小中高一貫して行っていく必要がある。キャリア教育の充実について出ているが、自立した人間性を育てることが必要である。
- ・ 専門高校の在り方について、当地域は、関東自動車やセントラル自動車などの工場の中間地点であり、関連企業の集積が期待され、地域で働ける人材を育成する必要がある。
- ・ 通学に対する支援について、「統合により通学が困難となる場合は、地元市町村と連携し・・・」とあるが、どういったものを想定しているのか。住んでいるところから通学できることが一番よいことである。

佐藤敏雄 平泉町副町長

- ・ 基本的方向の第3章において「新しいタイプの学校を設置してきた」とあるが、新しいタイプの高校を今後の整備計画の方向性の中にどのように盛り込まれていくのか。
- ・ 資料2において、県外からの入学者数があり、隣接協定と記述されているが、その隣接協定についてよくわからないので、説明をしてほしい。減少率が少ないようであるが、どういう推計を行ったのか。

畠山 博 藤沢町長

- ・ 基本的方向の第1章から、生徒の能力や少子化の進行が大変な状況になっている。
- ・ 人材育成について、若い人が減ってきている状況の中で地域の振興を図るために新たな産業力を継続して作っていかなければならない。高校卒業後、この地域に残りたいが残れない状況があり、残る地域にしていくことが大きな要素である。地域に残れる生徒にとって必要な力は、資源がたくさんあるのだから、それを活かす力、すなわち、独創的な能力をもつ人材である。
- ・ 目標達成型の学校経営について、イメージができないので、詳しくお願いしたい。目標達成にあたってどのような手法をもって行うのか。

藤堂隆則 一関市教育長

- ・ 総合学科高校について、概要版を見ると期待をもつが、本編の16ページを見ると教員の負担が大きい部分の課題をどう解決するのか。総合学科の特長には地元でも期待をもったが、系列の見直しが検討ということであれば、系列の縮小ともとれる。総合学科を設立した本来の趣旨から外れてはいないか。
- ・ 一関一高の理数科について、括り募集を実施しているがうやむやになっていると思う。理数科の主旨を完結していくのか、それとも幕を降ろすのか。
- ・ 10数年先を展望した計画の最初に出てくる資料が生徒の減少の資料であることから、学校を縮小していくという方向にあるように受け止めることができる。この10年間に子どもたち学習の保証をどうしていくのかという視点がどこにあるのか。

南館廣太郎 平泉町教育長

- ・ 方向性として、専門学科の充実を図っていくようであるが、職業系専門学科の学習内容と社会が必要な技能と隔たりがないように行われているのか。あるいは、隔たりがないように再編を行っていくのか。また、専門分野への就職が可能となるような学習内容になっているのか。
- ・ 再編をよい機会と捉えて、一関二高を専門教科も備えた総合産業高校などへ拡大できないものか。

岩淵英生 藤沢町教育長

- ・ 平成18年に藤沢高校と千厩高校が統合した。前計画の中で通学支援について検討しなければならないと言いながら具体的な支援が示されなかったが、具体的に検討した経過はあるのか。今後は、関係市町村と協議を重ね、積極的に示していくべきである。
- ・ 高校への全入時代であり、学力の公表もされているが、低い学力となっているようであり、大学入試センター試験の結果を見てもなぜ学力が上がってこないのか。学力底上げの施策がないのではないのか。進学校の学級減の対象となっており、進学率を向上するという見通しがありながら、今回の学級減は疑問が残る。学級数を削減していくだけでなく、盛岡地区の学校を精選していくことも必要ではないか。
- ・ 社会にチャレンジしていく子どもたちの受け皿として、多様な学校が必要である。

佐藤寿幸 一関市PTA連合会副会長

- ・ 高校は社会人となる一歩手前であり、ある程度の規模が必要である。小規模校の生徒は社会性、競争意識、切磋琢磨する姿勢などが弱い。学級数が3~4ある集団の中で育てられる環境が必要である。
- ・ 将来地元に残る子どもたちについて、進学のためのことは学校でやってもらっている。一方で、高校からすぐ社会人になる生徒もおり、社会人としての資質をもたせる教育を行ってもらうことへの親のニーズは高いと思われる。

菅原政俊 平泉中学校PTA会長

- ・ 前計画の中で、どのような問題点があったのか。今後どうするのか。しかし、今年やっても遅すぎるのではないか。10年後の子どもたちのことに対して考えるのか。長いスパンの中での計画であっても、来年再来年の子どもたちに対しても、すぐに動けるような計画になってもらいたい。
- ・ 学区制について、地元の高校には興味がなく、盛岡や県外へ進学を希望する子どもたちがいるが、何が問題なのか。各高校の特徴については、高校側からの説明はしてもらっているが、特徴があまり見られない学校もある。一関二高の総合学科では、特色のある高校というには中途半端である。どこにも負けない取組が薄いような感じがしている。
- ・ 客観的なデータが示されているが、10年前はどういう方向性で事業を進めてきたのか。

齋藤健弥 藤沢中学校PTA会長

- ・ 両磐の入学者推計によると、花泉高校が57人から48人に人数が減っていく。将来的に統合が考えられるが、どことどうなるのか。その際に通学の手立てについて具体的に考えているのか。早めに考え、それを見込んだ計画となるようお願いしたい。

小岩邦弘 一関商工会議所議員

- ・ 今後も統合は避けられないのかなと思っているが、高校がなくなると地元産業が衰退していく。考慮しながら再編を行ってほしい。
- ・ 高校生の授業の理解度「よくわかる・だいたいわかる」が約4割であることはショックを受けた。
- ・ キャリア教育について、中学校2年生のインターンシップが、3日間から5日間になり、生徒の意識が変わってきた。一方で、高校に入学する際に、将来何になるのかということを考えて受検する子どもは少ない。一関二高の総合学科は、入学するまではよく分からなかったが、入学後これはよいシステムの学科であると思った。1年次に時間をかけてガイダンスを受け、2年次にどのコースに行くかを1年間考えられることは大きい。さらに選択できる系列を多くしてもらいたい。そのためには、ある程度の学校規模であれば可能である。また、教員の負担をどうするか考えてもらいたい。
- ・ 授業以外にも部活動も重視してほしいので、これもある程度の学校規模であれば可能である。
- ・ 「就職者の割合が比較的高い普通高校の在り方を検討する」とはどういうことか。
- ・ 通学に対する支援について、検討するとあるが保護者の負担が軽減できるような方策を積極的に検討してほしい。

瀧澤順昭 高橋工務店社長

- ・ キャリア教育の推進について、産業界と連携して、短期間ではないインターンシップなど具体的に考えていく必要がある。
- ・ 通学に対する支援について、平泉は、胆江地区も選べるが、通学距離が遠く、親としては心配である。本気になって考えてもらいたい。
- ・ 高校無償化について、この制度がなくなった場合、どのようになるのか。

畠山敏朗 藤沢町商工会事務局長

- ・ 少子化が進んでいるので整備計画はやむを得ない。ある程度の環境を準備して切磋琢磨できる機会を与えることがよい。
- ・ 藤沢高校が統合され、朝夕、高校生の声が聞こえなくなった。こころの活性化に多大な影響を与えている。また、通学手段は父兄の送迎となっており、商工会サイドとしては、「ついで買物」の影響を受けている。高校がなくなった地域はそういう事実があることを受け止めて、県の施策でケアできることを検討してほしい。

皆川 修 一関市校長会会長

- ・ 生徒の減少よっての統合はやむを得ないと感じている。
- ・ 学力は全国と比較して、岩手県は低い。勉強が迫られない子どもが多いことが課題である。この地区は盛岡地区と異なり、勉強しなくても高校に入学できると言っている生徒が多い。その意識を変えていく必要があり、学習が苦手な子ども達をどう支援していくのが大事である。高校が、基礎・基本の徹底に力を入れていることに賛成である。
- ・ 千厩高校の挨拶は素晴らしい。挨拶も地域の活性化につながることから、高校を見習いたい。
- ・ 一関市に附属中学校が開校し、よい生徒たちが附属中学校に入学している現状があり、地域の中学校長の中には大変であるとの声がある。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 各学校の中身の充実についての御意見や御提言が多く、教育内容、教育の質、キャリア教育等については、2回目にご説明をしたい。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 通学支援について、統合による通学において、公共交通機関では通学できない場合について支援を行っているところがある。例えば、久慈高校山形校の統合については、公共交通機関もなくなり、久慈市でスクールバスを運行することになり、それに対して県として2分の1の補助を行っている。どういう形態での再編になるかはまだ白紙であり、今年1年みなさんからお話を伺って来年度になって案を出す。通学手段がないところもあるかもしれない。高校に行くことをあきらめるということがあってはならないことから、通学支援について子どもたちにとってよい制度になるよう検討する。統合ありきではないことから、検討するという表現とし、財政の問題もあるので明確に書けなかった。
- ・ 学科については、検討して次の会議に必要な資料は配布する。
- ・ 隣接協定について、県境で隣接している双方の県で協定を結び、子どもたちがあるエリアの中では学区内と同じような取扱いをして自由に行き来できるようにしたものである。
- ・ 目標達成型の学校経営について、各高校ごとに経営計画を立て、中長期的な数値目標を設定する。目標の項目や検証についてはできるだけ地域の方々と話をしながら行う。導入して間もないのでこれから本格的に効率的にまわっていくように定着させていきたい。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第1回】(気仙ブロック) 会議録

平成22年7月15日(木)

14:00~16:00

大船渡地区合同庁舎4階大会議室

戸羽 太 陸前高田市副市長

- ・ 全体的な少子化の流れから行くと、学校統合や学校減が念頭にあると思うが、そうした場合に教育の機会の保障がされるのか、通学手段や経済的な負担等の観点から、他の恵まれた地域と同様な教育を受けることができるのか心配である。教育機会の保障が出来るのかということも皆で議論していかなくてはならないと考える。

多田欣一 住田町長

- ・ 住田高校は、学級数、生徒数から見ても一番危険度が高いと認識している。どういう所にしようと高等教育をしっかりと行い、人材を育てていただかなければいけないという立場からすれば、資料にある教育の機会をしっかりと守るといふ県の方針は大いに支持するし、ぜひ守ってもらいたい。
- ・ 検討委員会でも議論されたが、1学級40人としていることについて、35人なり30人という学級も視野に入れていかなければならない。5年後、10年後を見通して、本当に岩手県の高等学校が40人学級でなければならないのか、もう一度検討してもらいたい。

今野洋二 大船渡市教育長

- ・ 資料や説明によって、本県の高等教育を考えていく上で、生徒数の減少が深刻な課題になっていることはよく理解できた。
- ・ 現在の気仙地区の高校配置は、普通科高校が各地域に1校で計3校、総合的な専門高校が1校と非常にバランスがよい。
- ・ 普通科高校を見ると、小規模であっても地域との結びつきをもって一人ひとりに目を配った特色ある教育活動を展開している住田高校の存在も大きい。大船渡東高校はようやくスタートし、これから軌道に乗ってきているところ。学科編成も「総合的な」に値する体制である。
- ・ 生徒数の減少によって学級減は避けて通れないものがあるが、地区としては、現在のバランスのとれた配置を維持してほしいという願いをもっている。そのためには、専門高校の学級定員の削減を真剣に考える必要があるのではないか。学習面を含め、生徒の多様化が進む中で、職業教育を中心とする学校は、社会に出て通用する学力や生活力を育てるために大変な苦勞をしながら教育に当たっていると思う。専門的な教育の充実を図るためには、少人数の手厚い教育が必要なのではないか。
- ・ 活力ある学校を作るためには、一定規模の定員が必要だというのはその通りだと思う。ただ、生徒が多様化している現実の中で、小規模な学校だからこそ果たせる役割もあり、そういう視点ももって検討してほしい。
- ・ 生徒の減少への対応策は学級数の減だけではないと思うし、地区のバランスを重視した方策を考えてほしい。

伊藤 壽 陸前高田市教育長

- ・ 高校が無償化になったが、大学の授業料が非常に高くなっており、4年間で最低1,000万円の費用を要すると試算されていることから、親にとって大学進学が負担になっている。従って、奨学金制度の充実が緊急の課

題である。

- ・ 一関一高附属中学校について、沿岸地区の子どもたちが入学できるよう寮の設置を検討したい。

佐賀 篤 住田町教育長

- ・ 地域、町の活性化は高校あつてのものでもあるし、原則的には各市町に1校が望ましい。住田町においても、子どもの数の減少傾向は明らかであるが、大船渡市、陸前高田市の生徒も入学しており、気仙にとってはなくてはならない高校になっている。また、中山間地域の高等教育の場としても存続が望まれる。

後藤浩靖 末崎中学校PTA会長

- ・ 基本的方向の内容が難しく、わかりやすい資料があれば理解しやすい。
- ・ 子どもたちの数が少なくなることは理解したが、生徒数が少なくなれば、逆に少人数で中身の濃い教育ができるというメリットもあると思う。一人ひとりの才能を伸ばすような教育をしていただければありがたい。

伊藤林人 陸前高田市PTA連合会長

- ・ 高田高校は、広田水産高を統合した経緯があるが、地場産業である漁業が盛んな地域であり、もう少し水産は水産としてやっていくように考えてもらえるとよかった。
- ・ 気仙地域は広いので、高田の端から大船渡まで通うとなると、朝6時前には家を出て、夜9時くらいに帰ってくるというような高校生活を送るようになる。自分で選択した学校であるので、仕方の無い部分はあるが、私学には全寮制の学校もあり、自宅通学生とのいい面、悪い面の違いも知りたいと思う。
- ・ 気仙地区全体で見ると、高校配置はバランスがとれており、住田高校みたいな学校も必要であると思う。

和泉三秋 住田町PTA連合会長

- ・ 自分の子どもは受検を控え、進路選択の時期になるが、地元にある住田高校に行けという強制はできない。本人の意思や希望を優先させたい。
- ・ 中学校3年生では、将来何になりたいのかまだ不明確であり、学校選択にしても友達と誘いながらという形になっている。高校になってから自分の能力と照らし合わせた上での将来の選択を決めている傾向である。

佐々木 賤 広田湾漁業協同組合代表理事組合長

- ・ 実際の資料で説明を受け、少子化の状況について驚いている。
- ・ 広田水産高校の存続について運動を展開したが、高田高校に統合となった。岩手県は世界の三大漁場と謳われており、他県が水産高校が1校なら本県も1校ということではなく、また、海洋システム科の定員を40人に限らない方向で、今後とも存続してほしい。
- ・ 高田高校海洋システム科から北里大学水産学部に進学できるような密な連携となるようお願いしたい。
- ・ 漁協で基金を積み立て、独自に大学進学のための奨学金制度を作った。家計上、教育資金の捻出も厳しくなっており、制度的な部分も考えてもらえればと思う。

中嶋久吉 越喜来漁業協同組合代表理事組合長

- ・ 将来を見た場合、水産漁業に関する勉強をしようとする子どもたちが残るの心配される。1学級40人という定員にこだわらず、少ない生徒でも水産漁業を勉強したいという者はなんとしても地域で育ててもらいたい。

- ・ 高田高校の海洋システム科がなくなってしまうと岩手県には水産高校が宮古1校のみになってしまう。そうになると水産漁業を学びたい生徒が進学することが厳しくなる。気仙地域から水産に関係する学科を減らさないようにしてほしい。

中井 力 陸前高田商工会事務局長

- ・ 説明のあった本県高校教育の現状と課題についてはよく理解できた。基本的方向の考え方についても異議はない。本編7ページにPDCAサイクルに基づく仕組みを定着させるとあるが、ここが一番重要であると思う。これからの学校運営は少子化により今まで以上に厳しくなると思うが、だからこそ重要な課題であると認識している。
- ・ 市内の中小商工業者は、事業主の高齢化、経済の低迷、後継者不足により、廃業が増えている。そういった中で、郷里で仕事をしたい又は郷里に戻って仕事をしたいというニーズもあるが、それにどうやって応えていくか。就職指導等の強化もしなければならないし、教育関係者だけではなく、商工業者も一緒に努力していかなければならない。

泉 秀雄 住田町農業委員会長

- ・ 住田高校をなくす段取なのであればそうはつきり言えばよいのではないか。回りくどく子どもたちをいじめているような気がしてならない。
- ・ 各学校から1学級づつ住田高校に出せばよいのではないか。生徒数が何人になってもよいのではないか。管外から志望者を募集したらどうか。
- ・ 住田高校がなくなった場合に、通学費の負担を強いられるということはどうなのか。

櫻田靖三 気仙地区中学校校長会長

- ・ 概要説明の4ページの下にある長期構想検討委員会の報告の概要は、一番の重要ポイントであると思うが、ここをもっと突っ込んで説明してもらいたい。高校では、学級と学習集団が異なるとあるが、だからどうなのか。40人より少ない学級にすると総定員が減少する場合、配置教職員が減少するというのは、何のことであるか、わかったようでよくわからない。
- ・ 少子化の一方で、超高齢化も進んでいる。高校生の不登校や退学者が増加すると、国にきちんと税金を納める者がいなくなってしまう、高齢化社会を支える者が益々減ってくる。そういうことからすれば、これを大きな課題として、高校の目標が自立した社会人、きちんと税金を払える国民の育成というはつきりしたものを出さなければならないのではないか。
- ・ 日本が超借金国になっている、国の財政が破綻しようとしている時に、存続して欲しい、数だけは残して欲しい、金がかかっても教員を増やして欲しいというだけではいけないということもよく認識している。非常に微妙な問題を含んだ中での話し合いが必要であることは自覚している。

畠山俊雄 気仙地区中学校校長会副会長

- ・ 中教審から小中学校の35人の答申が出され、少人数教育の効果があると言われている。しかし、基本的方向には現行の40人定員が現実的であると記載されているが、現実的というのはどういうことなのか。我々は理想を求めなければならないのではないか。
- ・ 特に職業教育については小人数教育が効果的ではないかと考える。もっと定員を減らしてきめ細かな指導ができる体制が必要ではないかと思う。

上田幹也 高校改革課長

- 40人の学級定員について、義務教育と高校では国からの人件費の財源措置が異なっている。義務教育の場合は、国庫負担金としてはっきり見える形で措置されるが、高校の場合は、地方交付税交付金としてまとめて措置される。その仕組みとして、学級数に基づいてではなく、学級定員に基づいてお金が来る形になる。1学年120人を3クラスとしても4クラスとしても国からの財政措置は変わらない。学級数を多くする場合は、教員数は増やさなければならないが、お金は来ないということになる。そうすると県の財政負担を伴うことになり、それが駄目ということではないが、どの自治体も財政難の中、どこかを削らないとお金をもってくることは出来ず、教育だけで済む話ではなくなり、難しい判断になる。
- 国が制度を変えることについては大変期待をしており、基本的方向にも国の動向も見据えてという表現にしていたが、結果的には、審議会の答申は義務教育における学級定員の減のみであった。従って、少人数化は義務教育でもあと数年、高校は更にかかると思われる。しかし、県教委としても研究はしていくし、要望もしていきたい。
- 近い高校に通学できるようにという意見と地域の産業と密着した担い手やリーダーを育てていくような機会という意見があったが、その通りであると思う。具体的にどうするかということは県教委でも考えるし、気仙地域でも特徴的な産業があるので、そこをどう伸ばしていくかということと関連した話であり、これからも検討する機会もあるので、方向性を出していければよいと考える。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- 地域の地場産業をさらに活性化するには職業教育の学科をどのようにしていけばよいのか、また、高校配置のバランスがとれているという意見もあったので、大学進学者の増加などを見込むと普通科の学級数はこれでいいのか等といった面について、もっと深い観点で議論がいただけるように資料を調整していきたいと考えているし、次回会議ではそのような形で開催できればと考えている。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第1回】(釜石・遠野ブロック) 会議録

平成22年7月9日(金)

14:00~16:00

釜石地区合同庁舎4階大会議室

佐々木重雄 釜石市副市長

- ・ ものづくりの歴史を支えてきたのは優秀な人材であり、釜石工業高校が果たしてきた役割は非常に大きい。
- ・ 基本的方向の14ページには、地域産業を支えるスペシャリストの育成を掲げ、地域の産業界との連携を強化しながら、専門高校の充実を図る旨の記載がある。
- ・ 釜石市では、これまでも、誘致企業や地場企業の期待が大きい、工業系の人材育成の観点から釜石商工高校への専攻科の設置を要望してきた経緯があり、引き続き検討願いたい。

及川増徳 遠野市副市長

- ・ 少子化が進行する中で、高校教育をどのようにしていくかは我々にとって重要であり、そのありようについてしっかり議論しながら、地域にあった高校教育を求めていくということは県教委に限らず、各自治体、地域住民に深く関係するものである。委員会が充実し、内容があるものになることを望みたい。

東梅政昭 大槌町副町長

- ・ 大槌高校は、町内唯一の県立高校であり、町民は存続するものと思っている。
- ・ 1学級40人について、基本的方向では、「現在は」とか「国等の動向があれば適切に対応」という記述が見える。もし、仮に1学級40人以下が実現すれば、計算はやり直しになるわけであり、そのような機運が高まれば、再編は時期尚早的な部分も出てくるのではないかと。
- ・ 先般、閣議決定した新成長戦略でも、後期中等教育は100%の人に受けさせると明記されている。中身をどうするかは徐々に見えてくると思うので、それを踏まえた整備計画について配慮願いたい。

河東眞澄 釜石市教育委員会教育長

- ・ 今回示された資料はかなり貴重なものである。
- ・ 明らかに少子化が進行しており、その中でどうやって子どもを育てていくかが重要な課題になってくる。
- ・ 今のままでは、子どもたちが勉強しなくても高校に入れると思うようになることが心配である。
- ・ 高校の選抜制度において、高校の特色をもっと前面に出していかなければならない。中学校までの間に、高校選択をそういった形で指導できるのか。保護者を交えたキャリア教育の推進が非常に大事になってくるのではないかと。目標が無く高校に進学しても人材育成にはならない。
- ・ 資料によれば、釜石はもっと子どもが減り、地域外に出てしまう。かなり深刻に高校進学、要するにキャリア教育を根底から見て、保護者を巻き込んで、考えていかなければならない。
- ・ 子どもが将来、自分の力で生きていく、社会力を身につけていくために何が必要なのか、家庭の中で話し合える環境、それを支援する体制を早急に作っていかないと学力低下が益々進むのではないかと懸念を持っている。

藤澤俊明 遠野市教育委員会教育長

- ・ 当管内でも14年間に350人ほど減っていくことが表されおり、現体制では対応できないことは明白である。
- ・ ブロックを広域にすることが必要な箇所もあるかと思う。
- ・ 子どもたちの希望する進路にかなった学校がブロック内又は近隣ブロックにあることが望ましく、県の説明の中にも通学に関わる負担等についても考慮していかなければならないとあったので、多少、広域になっても、希望を優先した進路が選択できる仕組みを作ってあげたいと思う。
- ・ せっかく高校に入っても不登校や進路変更が現実としてあるので、義務教育段階から職業観、及び将来の進路について、キャリア教育の中で、取り組んで行くなど、送り出す方からしても真剣に考えなければならない。

伊藤正治 大槌町教育委員会教育長

- ・ 非常にきめ細かい資料が提示されたが、こういう状況だから仕方がないということではなく、充実した学びが確保できるということで、我々が何をすべきかということを考える機会を与えていただき、ありがたい。
- ・ 高校授業料無償化が始まり、家庭的な事情や本人の学びの能力以外の事由によって、進学しないという者が数名程度で、ほぼ全入になっている。大槌町の子ども8割以上が大槌高校に入っている状況で、同じ学校において学力的な差がかなりある。
- ・ 普通高校の中で、特別な支援をする手立てを取れる仕組みがあればよいと思う。現在は、それが学校任せになっており、校長はじめ先生方が大変苦勞しながら手厚い支援をしてくれているので、中途退学は少ない状況でもちこたえているが、無償化により全入が進む中で、中身についてもある意味、保証してあげなければならないと思う。
- ・ 子どもたちには学びたいところで、学びたいことを学べるという高校教育の質と機会の保証をあげてもらっているので、実態に沿った手立てを組んでもらえればよいと思う。
- ・ 大槌高校は3クラスのいい状態を保ち、進学、就職についても進路はほぼ100パーセントを達成しているという状況であり、その状況を踏まえながら、地域における学びの場の提供という観点からも考えてもらいたい。

平松福壽 釜石市PTA連合会長

- ・ 今の高校は昔と異なり、高校の教職員の地域に出て行く姿勢や親に説明しようという姿勢が素晴らしい。
- ・ 高校再編を考える際には、大人のエゴやまちづくりに子どもを利用することのないようにしなくてはならないと思う。純粋に子どもの能力をどうやったら生かせるのだろう、伸ばせるのだろうという観点で考えてもらいたい。
- ・ 釜石地区は、学校が減少し、進路の選択肢が少なくなっている。大学進学を望む子も普通科志望で就職を望む子も動機は違っても釜石高校しか選択肢がない。もう少し高校を選べる状況にあることが望ましい。また、下宿をしなくても、近くに行きたい高校があればよい。
- ・ 普通高校と実業高校で特色を出した形になっているが、逆に両方とも中途半端になっており、どちらの子どもたちもすわりが悪いと感じている。例えば、釜石商工に普通科があれば、釜石高校の普通科と競い合う部分もあれば、違いを出せる部分もあり、その在り方が明確になってくると思う。
- ・ 子どもが少ないからこそ、きめ細やかなカリキュラムや指導により、少ない子どもを大事に育てる形で手厚い指導体制をお願いしたい。学習でもスーパーキッズがあってもよい。沿岸など、人が少ない地域ほど、お願

いしたい。

金田一文隆 遠野市PTA連合会長

- ・ 生徒が少なくなっていく中で、現状を維持することは難しいのではないかと思います。しかし、学級の規模が減っていけば先生の数も減る。
- ・ 親としては、地元の学校を出して、自分の育った地域を十分に堪能した高校生活を送って欲しいと思う。しかし、大学進学を目指す優秀な子は地元の高校は眼中になく、せつかく、地元には優秀な子がいるのであれば、そういう子たちを地元の高校に通わせたい。
- ・ 充実した学校経営が存続できるような方策を望みたい。

東梅 守 PTA連合会長

- ・ 資料は素晴らしいが、型どおりの印象が否めない。
- ・ 1学級40人について、義務教育でも少人数教育が進んでおり、できれば高校でもその枠を考え直してもらえないか。
- ・ 岩手県の場合は、他県に比べて学力の低下が見られているという報告がある。また、沿岸地区では更に学力が下がっているという点から考えても、きめ細やかな指導が出来るように、ただ人数、学級数で高校の数を決めるのではなく、教員の増員を図ってもらいたい。
- ・ 人づくりには教育しかない。教育の重要性をもう一度考えてもらいたい。
- ・ 地域にある学校を大切にしたい。自分の生まれ育ったところで自分の子どもを育てたいという思いから大槌に戻ってきた。子どもたちには自分の行きたい学校に行けと話してきたが、沿岸地区は選択肢が少ない。学力に適した学校にしても、学校のカラーも限られている。
- ・ 少子化が進む原因のひとつには、学校だけではなく、病院、企業数等、住みよい環境がなくなっていることもあげられる。医療、就職、教育が揃っていないと人が住みづらいという話を聞いたことがある。そういったものをもっと充実させる意味でも、教育は、国を作る根幹であるので、もう一度考えなければならぬと思う。

佐藤秀富 SMC株式会社金石工場事務課係長

- ・ これからどんどん進行する少子化の問題が明確になっていると感じた。
- ・ 製造業の企業活動を進める上では、人材の確保が大きな問題であるが、そういった中で、職業観をもった人物に入ってもらいたいと考えている。
- ・ 実業高校の生徒は普通高校に比べると職業観をしっかりと持っている部分があると感じており、工業系学科の充実強化を図ってもらいたいと考えている。

大木戸春夫 花巻農業協同組合遠野市農業活性化本部次長

- ・ 数字的には、資料のとおりになるのだろうが、もう少し岩手県としての個性をもってもよいのではないかと。
- ・ 現在の高校は、進学校としても専門校としても中途半端な気がする。農業分野で見ると、社会状況も厳しいこともあるが、即戦力になれない。専門高校であっても、もう一つステップを踏んでおいた方がよいのではないかと感じる場所があり、テコ入れをしたほうがよいのではないかと感じる部分もある。
- ・ それぞれの地域では高校再編に対して関心をもっている。より深い意見交換を望みたい。

菊池 康 有限会社ツクハ精密代表取締役

- ・ 遠野では、上郷の生徒は釜石方面、宮守の生徒は花巻方面に進学する。なぜ、遠野高校に行かないのか。魅力に欠けるところがあるのではないかという感覚をもつが、もう少し工夫をして地元の子どもが残るような学校にならなければならないのではないかと考えてもらいたい。
- ・ 遠野は情報ビジネス校がなくなって、緑峰高校の数字を見ると将来的に1クラスになったらなくなるのかと不安に思ったが、大迫は30数名に減っても36年まで1クラスで続いているし、浄法寺も同様であるので、少なくなってもなくなることはないのかと思って資料を見ていた。
- ・ できるだけ地元に残ってほしいが、選択肢がないということも併せて考えていただきたい。
- ・ 医者の子どもは盛岡一高に入るという決まりがある。地元では医者になれないのかと不思議に思っていたが、先生に聞くと、いい学校に入らないと医者にはなれない。岩手県だと盛岡一高だということで、それが残念であり、少ない人数で指導すれば、優秀な生徒も出るのではないかと。

倉澤重司 大槌町漁業協同組合長

- ・ 漁業協同組合や農業協同組合は地場産業の基本である。各高校の卒業生を雇用しているが、使い物にならない者は、遠慮してもらうのが基本である。その中で、教育を批判する必要はない。
- ・ 使えないような人間は本人に問題がある。本人に努力のない者は親がどうであれ、教育がどうであれ、職場として使えない。
- ・ 第一次産業には、和に入れない、やる気のない者はあってはならない。
- ・ 子どもには勉強しろと言ったことは無いが、「ネクタイを締めてゴハンを食べたければ、勉強で汗を流せ。勉強で汗を流さない人間は、おいしいゴハンを食べたければ体で汗を流せ。」と言ってきた。
- ・ 教育は社会の基本である。高校の無償化は本当に良かったのか。金がかからないからよいというのは親の責任の放棄に繋がるのではないかと。

菊池良一 大槌町商工会長

- ・ こんなにも子どもが将来に渡って少なくなるのかと驚いた。
- ・ 基本的方向の先には、大槌高校は高校再編により廃校になるのではないかと、小規模校が大規模校に統合されるのではないかと危惧しており、それには絶対反対である。遠野でも2校が1校になる可能性もある。1学級35人または30人にしてでも学校を残してもらいたい。
- ・ 商工会においても少子化対策に取り組んで行くことにしており、もしかしたらこの先、増えるという可能性も無いわけではないと考える。

渡邊真龍 釜石市立釜石中学校長

- ・ 他地域の大学に進学を控えた時に、どれだけの子どもたちが自分の古里に帰って、高等教育機関で学んだ自分の技術や知識を生かそうか、そういう風に思えるかということ考えて子どもたちの前に立っている。高校側では、その点について、どの程度浸透させて教育しているのか知りたい。
- ・ 少子化の数字がはっきり出されると、頭に浮かぶのは限界集落ということである。全国に相当数の限界集落が存在するが、極端に言えば何十年後かに釜石が限界集落になるようなことになってよいのか。
- ・ このような再編の機会に、志を子どもたちにどうやって指導していくかが最大の課題のように思うがその辺りについて教えて欲しい。

菅原正弘 釜石市立甲子中学校長

- ・ 中学校の校長として生徒の進路選択を考えた場合に、生徒たちは、進路実現、部活動、友達や先輩の動き、特色のある学科なのかどうか、学校の雰囲気、通学の利便性の観点で、こういったニーズに応じた高校を選択しているのが一般的であるので、ぜひ、地元の高校で教育を受けさせたいと考えている。
- ・ どこに行けばどんな人生が実現できるのかということを常に生徒に話をしながら進路指導をしていきたいので、地元の高校の充実を図っていただきたい。
- ・ 普通科であっても専門高校であっても共通しているのは学びの習慣であると思う。学びの習慣をどのように身につけさせていくのが課題である。中学校の勉強が高校で生かされる、また、中学校において高校の勉強についていけるぐらいの学力をつけて高校に送り出さなければならないが、なかなか今の中学生は勉強する動機が薄れてきていると思う時がある。
- ・ 高校において、カリキュラムの充実を期待するとともに、様々な資格を取得でき、変化の激しい社会に適應できるような教育が地元でも受けられるとよいと思う。

菊池福盛 遠野市立土淵中学校長

- ・ 言葉として少子化は聞いていたが、データを見て、生の数字がショックであった。
- ・ 基本的方向の内容についてはその通りである。40人学級の4～6学級を適正規模とするというのが基本であり原則であると思う。しかし、世の中、基本があれば応用があり、原則があれば例外もある。次の再編計画の具体的な提案が問題かと思う。
- ・ 前任校は一関市立本寺中学校で、赴任した年は生徒数20数名であったが、3年目はわずか6名であった。統合の話もあったが、その6名の中で地域、子どもたち、教員が一生懸命であった。市教委の働きで、他校からの応援も得て、免許外の教員が教えることがなかった。
- ・ 40人学級もその通りと思うが、30人学級を岩手の売りとして前面に出すのもいいのではないかと思う。
- ・ 3月に情報ビジネス校の開校式に参加したが、地域から学校になくなるということには考えなければならぬと感じた。規模は小さくても残すことも大切なことだと思う。

酒井隆 遠野市立上郷中学校長

- ・ 高校の数がどんどん増えたのは、団塊の世代の成長、高校進学率の増加により高校が足りないという経緯があった。普通科高校も増え、普通科と専門学科の併設校も専門学科単独校に独立していった。
- ・ 増やす際には、皆が大喜びであったが、今回は全く逆であり、どんどん減っていくということについては、今回示された資料を見れば歴然としている。ところが、高校を減らすということになると納得しない。反対が多く非常に困難を伴う。
- ・ 適切な学級規模は4～6学級と掲げているが、そう掲げて良いものか。前回の整備計画の実行後も4～6クラスに該当しない学校は、少なすぎるのが29校、多すぎるのが10校ある。65校の中の39校があてはまらないのが現状であり、その中で適正規模を打ち出して、5年後、10年後やっていけるのかどうか。
- ・ 去年から「地域の高校」という言葉が多く使われているが、地域の視点と共に、県全体からの視点ももたないといけないのではないか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 今後の見込みについては、動く可能性があるという指摘はその通りだと思う。具体的なものとして計画に盛

り込むのは向こう5年間であり、その中で状況も変わってくるであろうから、後期5年間の作成に当たっては、再度検討して見込みを立てた上で作成するものである。現時点で抑えることができるデータに基づいたのが今回の資料と理解いただきたい。

- ・ 学校規模については、望ましいという言葉を使っている。平成12年に策定した前計画では4～8としていたものを4～6にしたもの。これはあくまでも望ましいということであり、全部の高校をこの規模にするというものではない。今までの対応もそうしてきており、基本的方向の中では地域の実情等に合わせてという記載にしている。
- ・ 今回の会議は、現状と将来ある程度見込まれるものを提供した。これから2回会議を開催する。一般の方々からご意見を伺う機会もあり、そういった内容についてもフィードバックする。
- ・ 実際に地域で子どもたちを育てることになるが、地域の担い手になる、または、他地域や国外で羽ばたいて活躍するだろう人材もいるだろうと思う。様々な人材を育成しなければならないが、その大きな役割を担うのが高校である。
- ・ これについて、色々な視点からの指摘があった。例えば、釜石であれば工業系、遠野でも中心産業がある。そういったところの担い手やリーダーを育てるのは重要な視点である。
- ・ また、実際に少子化の中で、生徒の教育環境をどうしていけば子どもたちのためになるのか、非常に重要な視点についてご指摘をいただいた。ぜひそういう視点から、実際にこの管内の高校配置、学科を如何して行くかという話が深まることを期待する。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 確認であるが、資料では、40人を切っている学校もずっと続いていくように見えるが、残していく考えかという発言があったがこのあたりはどうか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 学校標準法では、本校1学年2学級で全校6学級240人、分校は全校で100人を下らないという基準がある。本県にも分校を設置しているが、分校の設置についても、そこに高校がないと子どもたちが高校に通えない等の状況を勘案の上でして判断していきたい。
- ・ いわゆる小規模校をどうしたらよいかという基準を前計画では定めてきた。この計画は昨年度に切れており、現在は次期計画が策定されるまでの基準が無い狭間の状態である。従って、現在は比較的小規模な高校も存続しているところもある。そういったところの在り方も含めて、どうするかという検討を他ブロックも含めて行っていく。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ その他、ご意見やご質問はないか。

河東眞澄 釜石市教育委員会教育長

- ・ 次回会議の課題としてよいが、これから、特別に支援を必要とする子どもが増えてくる。そういう子どもを特別支援学校以外の普通の高校でどのように受け入れていくか、見通しなり、考え方はどうか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 次回検討会議の検討対象としたい。

倉澤重司 大槌町漁業協同組合長

- ・ 高校整備を検討するのであれば、小中一貫の観点から会議のメンバーに小学校も入れるべきではないか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 検討会議には、直接の高校への接続を担っている中学校の方々に入っていただいた。委員の構成については、必要性に応じて範囲を広げる余地を残した要綱になっている。ご意見があれば検討したい。また、一般の方を対象とした懇談会には、小学校の関係者にも広く声を掛けたいと考えてる。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第1回】(宮古ブロック) 会議録

平成22年8月5日(木)

14:00~16:00

宮古地区合同庁舎大会議室

山口公正 宮古市副市長

- ・ 詳しい資料で説明してもらい、これについては自分たちでしっかりと分析し、対応を考えていきたい。
- ・ 学級定員について、高校標準法の関係で40人という話があったが、人財育成、あえて「財産」という言葉を使って、これからの日本、岩手を担う人財を育成するということが掲げられている反面、40人を切る人数の学級にすると財政負担が増えるとなっている。どこか財政論に転嫁しているように感じる。少人数であっても岩手の高校教育に相応しい高等学校にすべきではないか。危惧の念を覚える。
- ・ 前期5年間の具体的計画とは、具体的にいつまでなのか。
- ・ 現在宮古市内にある普通高校2校、専門高校3校は、地域に優秀な人材を送り出している。冒頭からで申し訳ないが、この学校の存続を願う。

佐藤勝一 山田町副町長

- ・ 地元の山田高校から町民は元気をもっている。山田高校を支える会という町民の組織がある。唯一の高校であるので、ぜひ存続したい。この支える会が、行政、地域、学校と連携して様々な取組をしている。平成18年から5年間の、「中高連携」に取り組んでいる。インターンシップ、キャリア教育にも取り組んでいる。オランダとの交流についても、町で支援している。その他、東北大会等への参加に関わる費用を町で補助している。
- ・ 山田高校がなくなれば、保護者の通学に対する経済的負担が増える可能性がある。十分考慮してほしい。
- ・ 首長への案内については、早めに出してほしい。

橋場 覚 岩泉町副町長

- ・ 高校再編は、学級減の歴史の中で、古くは小本、小川、そして田野畑校の統合等もあり、再編等の関係については、町民の不安が強いと認識している。
- ・ 町づくりの基本は人づくりであり、これが根幹にある。今年を初年度に新しい町づくりの総合計画を策定した。この中で、高校生の確保をポイントとしてとらえており、岩泉高校は県立ではあるが、言葉が過ぎるかもしれないが「町立の高校」というサポート体制を組んでいる。
- ・ 高校生の町外への流出が続いている中で、「定住化」「経済的な職の確保」が大きいと捉えている。少子化を包括的に捉え、企業誘致等に取り組み、「働く場」の確保や、「地域でもしっかりと生活できる」という行政を進めてきている。
- ・ 少子化の影響、地域性からみて他からの移入は望めない状況の中、地域で人を育てていくという観点から、教育機関の地域内における適正配置等について町として求めている。

佐々木敏雄 宮古市教育長

- ・ 概要版5ページにある「学校規模」は、この地区にとって大きく捉えたい。望ましい学級規模を4~6学級としながらも、地域の実情をみて、3学級以下の学校も考えていきたいという県教委のスタンスがあるので、

この地区に住むものとしては大きな励ましである。

- ・ 県議会の常任委員会に来年度の学級減の説明があったとのことであるが、ほとんどは大規模校からの1学級減の案だったが、その中で2学級しかない宮古北高校の学級減の案が出された。1学級で募集する理由を伺いたい。そうすると、資料2の宮古ブロックの推計は見直さなければならないだろう。1学級定員であれば、それに見合った希望者が受験する。合格者は40人程度で、次年度からも1学級の学校となり、これは分校規模になる。これをどのように考えていったらよいだろうか。

岩船敏行 山田町教育長

- ・ 高校教育の一部見直しが必要だと思う。学力向上をして盛岡の高校に進み、そこから首都圏の大学に進学し、地元に戻ってこない状況であり、地元で灯が消えたようである。県外流出、盛岡一極集中ではなく、第1次産業を大切にしたい人財育成を行い、岩手の優れた産業に魅力を持って取り組める子どものことをみんなで考えていきたい。ある角度からみれば、高等学校教育もその一翼を担っているのではないかと。
- ・ 義務教育の定数改善に向けて、中教審答申があった。県立高校の定数法も、それに準拠するのではないかと考える。未来永劫40人学級とはならないだろう。早い機会に35人学級の提案を望む。

下川克彦 岩泉町教育長

- ・ 町の存亡をかけて、過疎化、少子化にどう対応するかで様々な取組をしている。岩泉の場合、下閉伊北部の唯一の高等学校である。岩泉の将来を担う人財をどう確保するかが最大の課題である。岩泉高校はなくてはならない機関である
- ・ 仮に町内から高校がなくなれば、現実的に海岸沿いの生徒以外は通学は無理である。子どもたちが安心して教育を受ける環境を、最低限残してほしい。町内でも、通学支援、部活動の支援、補習等の支援等を行っており、魅力をもった高校になるように、町としての施策を行っている。
- ・ 岩泉高校の卒業生は、進学半分、就職半分のようである。今後2学級での存続が必要である。子どもたちに「高校がなくなるのではないかと」という不安を抱かせて学ばせるようなことはしたくない。大人の責任で何とかしてあげたい。

石岡三郎 田野畑村教育長

- ・ 高校教育に絞って将来10数年先を見通して高校教育のあり方を提案していることについては、中学生の減少に鑑みれば基本的には賛成である。しかし、地元にとってみれば、高校がなくなれば益々過疎化してしまう。元気がある地域にするために、県庁内の他の課と横の連携をとっているのかについて、疑問に感じることもあり、全体的、総合的に高校教育を考えてほしい。
- ・ 県の高校全体を見渡して、切磋琢磨しながら、自立性、社会性、意欲等の資質を育てたい。そのために、どこの高校の生徒も一日中精一杯生活しているのかについては、チェックする必要があるのではないかと感じる。先日高校生の学力テストの状況が報告された。その結果をしっかりとチェックする必要があるのではないかと感じる。
- ・ 本県の高校生は、他県の高校生に追いつかないままに卒業してしまっているのではないかと。高校生活のあり方にメスを入れる必要があるのではないかと。高校教育の内容の充実について、もっと取り組んでほしい。

宇都宮 崇 宮古市PTA連合会監事

- ・ 少子化の進行は止められないことはわかる。宮古ブロックは非常に広く、地元から高校がなくなった場合の

親の負担や交通等を考えると、現在のままの存続を願う。

- ・ 宮古北高校の学級減の理由について説明してほしい。

三田地昂好 岩泉中学校PTA会長

- ・ 親として、地元の高校に進学させたいと考えている中で、更に経済的な負担を考えなければならない時代が来るのではないかと考えてしまう。
- ・ 小規模校が存続するために、地域のバランスを考えてほしい。また、特色ある学校のことも考えながら、再編計画を進めてほしい。

佐々木 靖 田野畑中学校PTA会長

- ・ 田野畑校が募集停止になり、去年の卒業生は、大変な緊張感の中で過ごした。岩泉高校は1.1倍を超し、久慈東高校も1.2倍を超した。高校進学を断念した子どももいたのではないかとすると、断腸の思いだった。
- ・ 岩泉方面には通学バス、久慈及び宮古方面へは三鉄を使っているが、三鉄の駅まで遠い家庭では、どうしても下宿となる。宮古高校へ下宿させて通わせようと思った場合、「もう少し頑張って盛岡に」と考える親もいるようである。
- ・ 伊保内高校の弓道部がインターハイで3位に入賞した。小さくても成果を出す高校もある。規模にはこだわらないで再編等を行ってほしい。
- ・ 個人的な思いであるが、宮古高校に特進クラスがほしい。
- ・ 学区外入学生は定員1割を超えていない現状があり、ブロック毎に枠を決めて学区外の入学を制限するのは、撤廃してもいいのではないかと。また、理数科・普通科のくくり募集もなくしていいのではないかと。宮古高校や久慈高校に特進クラスがあればというのが、親としての個人的な思いである。

高坂菊太郎 重茂漁業協同組合参事兼業務部長

- ・ 4～5年前に、宮古商業と宮古北高の統合問題が出て来た。地元の重茂地区から宮古北高校へは通えない。下宿となれば親の負担は増える。その様なことを高校再編で考慮してほしい。
- ・ 宮古水産は海洋技術科が1クラス、その他家政、食物と女子が多い。なぜ「水産宮古」でこのような状況になるのか心配である。
- ・ 生徒が集まらないというのは、将来の展望がもてないからだろう。水産高校の場合は、水産関係の会社、漁船、海運業等の就職先がない。また、資源の減少から、将来の展望がもてない。子どもたちが安心して将来働ける場があれば、安心して勉強もできるのではないかと。その様なことも含めて、総合的な観点からも考えてほしい。

横坂克衛 宮古商工会議所専務理事

- ・ 数年前から総合学科高校ができた。教育関係者は「ホワイトカラーの高校」だけをつくる方向に向いているのではないかと。久慈では農林、水産、商業があつたのになぜ総合学科にするのか疑問であり、岩谷堂もそうである。普通科も必要であるが、「実業高で技術を磨く」ような人材も育成してほしい。農業、工業、商業、水産に従事する人材を教育する機関もあってよい。
- ・ リアス丸などでの実習は素晴らしい。社会人になるための素晴らしい教育であり、インターンシップで2～3日濁すよりも、ずっと素晴らしい。これからは、若い人間が農業、水産等に従事したいという希望をもたせる教育が必要なのではないかと。種市高校の海洋開発も素晴らしい。その様なところに向けた人材育成に取り組

んでほしい。

阿部幸榮 山田町商工会長

- ・ 「高校卒業就職者の5割が3年以内に離職する」という実態をどう解決するのが、産業界で気になるところである。せっかく採用しても3ヶ月程度で辞める高校生がいる。親も含めて文句を付けてくるケースもある。自立した社会人としての資質を身に付けさせたい。
- ・ 「就職者の割合の比較的高い普通高校の在り方について検討する」とあるが、ちょっと観念的すぎる。具体性が必要である。本論の目的、目標に向けて、具体的な施策がほしい。

下向秀夫 岩泉商工会事務局長

- ・ 教育委員会からこの話があったときに、いよいよ「岩泉高校が廃校か」という気持ちをもった。生徒数の減少がこれだけ進んでいるのかというのが正直なところであり、岩泉高校も危ないという気持ちをもった。
- ・ 経済団体から見ると、商店街や町内において高校生が歩かなくなる姿を想像したときに、町全体は衰退していく。町としては「町立高校」として支援しており、高校生の姿が町内に見えるような町を望んでいる。
- ・ 誘致企業が岩泉にある。普通高校だけではなく、それに見合った学科の設置も考えていかなければならない。

熊谷宗矩 田野畑村産業界代表

- ・ 水産業、農業が盛んな地域であり、自分も農業を学びたかったが、学ぶ高校がなかった。自分は全寮制の県外の農業高校に進学した。勉強にはなったが、できれば地元で農業高校があり、地元で学びたかった。気候が違えば農業も違う。地元にあった農業を、地元で学べるととてもよい。これが地域の特色のある教育に繋がっていくのではないか。

伊藤晃二 宮古市立第一中学校長

- ・ 宮古一中は、過去平均で毎年300名を超える卒業生を出してきた。現在はその3分の1である。進路選択で、親と子どものマッチングができずに、高校入学後に適応できなかったケースがあった。3年生の子ども、親にとって不安感のないように、早めに丁寧な情報提供をしてほしい。

佐々木哲哉 岩泉中学校長

- ・ 岩泉町でも少子化をひじひしと感じる。
- ・ 岩泉高校は教育、文化の拠点であり、町民あげて協力している。町内全中学校の全生徒を体験入学させていただいた。また、中高の教員が授業研究会等で連携している。町の文化の拠点である。
- ・ 盛岡等に進学している生徒は、経済的に恵まれていたり、または通学に協力できる保護者の家庭の子どもである。現実的には、要保護、準要保護家庭も多い。また、岩泉高校に入る場合でも寮に入っている高校生もいる。その様な地域実情を考えてほしい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 宮古北高校の学級減の予定について、課長から説明をする。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 学級の取扱いについては、県教委として規則として決めてあるものがある。これは岩手県立高等学校の管理

運営に関する規則の第3条に「募集の段階で定員を、40人を超える欠員があった場合にはその時点で学級数を減じることができる」という規定がある。

- ・ 宮古北高校は募集の段階で40人を切っていた。本来であれば、3月の時点で学級減ができたが、インフルエンザ対応の追試験、再募集も実施したいなどの要望があったため、3月の段階での学級減は見送った。これは教育委員会議でも了承済みである。規定に該当したので、1年遅れての学級減となった。再募集でたくさん入っていれば違っていたかもしれないが、再募集で何名かの入学者はあったにせよ、最終的に入学者は37人であった。そこで今回、学級減の案を提示した。昨年度は同じ状況が2校あり、同じ取扱いを行った。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 40人学級についても数多くの意見があった。現在、中教審でも審議中である。もう少し立つと国からも詳しいことが出てくると思う。第2回目以降に話題にさせていただきたい。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第1回】(久慈ブロック) 会議録

平成22年8月4日(水)

14:00~16:00

久慈地区合同庁舎第4会議室

外館正敏 久慈市副市長

- ・ 昨日の県教育長の記者会見や今日の新聞から、高校の募集について発表になった。久慈地区はそのままであり、そのご努力に感謝する。
- ・ 説明を受けたが、生徒数の減少は免れないことは認識している。久慈市でも住民と一体となって小中学校の統廃合を進めているが、閉校等の式典に出席していると、地域の方々の学校に対する歴史、思いを痛切に感じる。高校の再編について何度となく地域と意見交換をしながら進めるということであるので、是非その方向で進めてほしい。
- ・ 1学級定員が40人であることについては、標準法で決まっているが、この40人ということに対して、種々議論があったと記憶している。この40人という数についてはいつの時点からこうなったのか。当久慈地区では、久慈高校の普通科があり、農林、水産、商業、工業というように各専門分野における高校があったが、それぞれの学科の募集定員が40人と記憶をしていた。例えば農業科40人、水産科40人、商業科40人、果たして40人は適正であるのか。基本的方向が決まったわけであるがこれからも検討いただければありがたい。
- ・ 就職に関わって、ここ数年、地元に残りたいという子どもが増えている。地元企業に問題があつたりして雇用にながっていないという厳しい状況にあり、市としても、なんとか子どもたちが地元に残れるように検討している。求人時期は、首都圏、盛岡、仙台ではそろそろ求人が始まっているが、久慈地区では求人時期のずれが生じており、優秀な人材が確保できていない。市としても各事業所に早期の求人をお願いしている状況である。当地区には優秀な人材がいるので、市の行政としても取り組んでいかなければならないと考えている。

日當博治 洋野町副町長

- ・ 今回示された基本的な方向から、高校教育の充実の内容を見ても、今後の環境整備の考え方などについて、現在おかれている生徒の数の状況を見れば、このようになると理解はする。
- ・ 昨年度の別な会議では、「各高校の個別の話は、また別に。」ということであった。今回もそうだと思うが、洋野町の場合は県立高校が2校あり、どちらも重要な教育機関として地域に根付いているので、生徒数の減少をみれば、もう少し生徒の数があればいいと思うのは本音である。
- ・ 今回、基本的方向が示され、基本的な方向はこうだとは思いますが、できるだけ地元高校は、残していきたいと関係者は思っている。したがって、何をすべきかといえ、このような県の方針を受けながらも、可能な限り魅力ある高等学校づくりについて、住民をあげて取り組んでいくことが目下の取組の重要なポイントになると思っている。ただ、基本方針はこのとおりだろうが、これだけでは個別の学校がどうなるかということがこの段階ではわからない。それぞれ地域と密接に連携しながらやってきた学校であるということ十分に理解してもらい、今後具体的な計画策定に入っていくことになると思うが、そういった面にも配慮願いたい。
- ・ 40人については、前回の会議において、法律ではそうであることは理解しながらも、県の基本的方向をまとめる中で、「なぜ40人なのか」ということを質問した。今回はその理由が4ページに記述しており、理解はするが、県として「35人学級あるいは30人学級が高校教育としてよいのだ」という話は今までになかったのか伺いたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 本会議は3回予定しているが、県からは個別の高校がこれからどうなるかという具体的な計画は出ないが、各委員の皆さんからは、「この学校はこうすべき」という話を出していただいてかまわない。

坂本延雄 野田村副村長

- ・ 久慈市、洋野町の方が述べられたように、生徒数が減少しているというはっきりした事実があるわけで、県全体の学校経営という観点から考えると、学級数が減るのではないかという思いをしている。標準法、長期構想委員会でも40人が現実的であるという報告がなされている。40人にこだわらず、方向性を検討していくなかで、30人またはそれ以下の学級編成の検討をされてはいかかがか。

柗屋伸夫 普代村副村長

- ・ 説明があった状況や今後の予測については十分に理解した。
- ・ 基本的方向でも述べられているが、教育機会の保証ということを大事に考えていただきたい。特にブロック内での希望する科を選択できるような今後の案作りの検討を行ってほしい。
- ・ 普代は地元で高校がなく、ほとんどが、通学費を払って通学している。さらに負担が増えることがある場合の十分な支援が大事だ。そういったことに十分に配慮されるとともに、管内のそれぞれの特別な事情にも十分に配慮がされた検討を進めてほしい。

亀田公明 久慈市教育長

- ・ この地区は、かつては高校進学率が非常に低かった。これをなんとか中等教育において、子どもたちの人格形成のために、「しっかりとした教育をしよう」ということから進学率を高める努力をしてきた。確かに進学率は高まってきた。最近の例でいうと、平成12年から17年において、かつての農林高校、水産高校、商業高校が久慈東高校に統合になり、学校規模が大きくなった。
- ・ 資料の学級数は、高校に進学する生徒数を40人学級として捉えたときに、割り算で出てくる数字だと認識した。久慈ブロック内の学校をそのまま存続させたときの学級数と違いが出てくるはずである。学級数は、資料1の5ページの資料からだけでは、正確なものとは出てこないと考える。学級数がこれくらいになるというのは何を示したかったのか教えてほしい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 今の質問に対する回答させていただく。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 質問の内容について、もう少し詳しくほしい。

亀田公明 久慈市教育長

- ・ 資料1の5ページの平成28年、一番下の数字504は公立高校に入る子どもたちの数である。これと学級数との関係において、40人学級で当てはめたときに学級数がこれくらいになるというのを、上の数字が示しているのか。そうであるならば、実際には学校が数校あることから、単純な40で割った数字とは違ってくるはずである。数字が違って来るのにも関わらず、なぜ、学級数がこれくらいになるということを示さなければならなかったのかということ

を知りたかった。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 高校の場合は定員がすべて単位になっているので、40人定員で学級数を割り出すと、単純にこのような数字が出てくる。この数字に必要な学級数という名前をつけている。この学級数をもとにして各高校にどのように学級数を割り振ったらいいのかという議論が今まで行われてきた。私どもの検討の中でもそうのようにしてきた。今、高校があるから、これと違うようになるのではというようには考えていない。この学級数は、学校は別として、どの子どもも希望すれば入学できる学級数になる。この学級数をもとに、各高校にどのように学級数を割り振っていったらよいかという議論が必要になるということでこの資料を出している。

亀田公明 久慈市教育長

- ・ 今年久慈高校が定員割れを起こした。学級数は、久慈高校には決まった学級数があるが、定員割れをしていることから、学級数をそのままとした場合、今ある学級数に満足できるように子どもが入ってこないということもある。各学校によって学級数が違うことから、単純な数字で学級数は出てこないだろうということである。次の機会に整理して質問する。
- ・ 久慈東高校の場合もそうだが、概要版の6ページの専門高校のところ、「地域産業を支える将来のスペシャリスト育成に向けた取組」ということで、「高校・学科の充実、核となる専門高校に中心校としての機能の充実を図るため一定の学校規模の確保、小規模な専門高校は総合的な専門高校としての整備を検討」となっている。子どもたちは、高校を卒業した後のことを考えながら進学してくるはずである。例えば久慈東高校の、就職率はどうなっているかということについての資料がほしかった。次の機会でも提供いただきたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ あとで、質問に答える際にまとめて答える。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 就職率とは、就職希望者の達成率ということか。それとも、その学校で例えば久慈東で、生徒がどの程度の割合で就職をしているかということか。

亀田公明 久慈市教育長

- ・ 就職を希望していた生徒がどれくらい就職できたかを知りたい。

小森重則 洋野町教育長

- ・ 資料がいろいろな角度からしっかりと調べ上げられており、資料の内容について理解した。
- ・ 生徒が減ってきているから再編して学校を減らすとか、学校を整理していかなければならないということはやりきれない。少なくなるから減らすことは一番簡単な方法である。義務教育においても、小中学校を再編しているが、そういう仕事を進めているながら、高校については減らさなideくれというのが本音である。生徒数が学級数に満たない場合においても、是非残してほしいということが地元の各界の意見であり、それを代弁したい。
- ・ へき地や交通の便が悪いところは、工夫をして残してほしい。基本的方向にもあるが、教育の機会の保証とはどのあたりのことを言うのか。一律に再編や学級減というのも忍びない。

- ・ 種市の海洋開発科は全国唯一と何十年もいわれているが、定員割れがある。県の施策というか考え方で、私たちによる意見や工夫があればよいが、それもままならぬので、県の方で踏み込んで進めていただけないか。大野高校は、真っ向から反対だという気持ちもわからないでもないの、今後、方針を打ち出す際には汲んでほしい。

大崎英雄 野田村教育長

- ・ 「今後の高等学校教育の基本的方向」については、23年度から36年度に渡る中学校卒業者の見込みから推計した必要な学級数など、豊富な具体的資料に基づいて整備計画を策定されており、少子化による生徒数減への対応の重大性をよく理解することができた。感じたことを5つ述べる。
- ・ 一つ目は、小中学校の標準法が45名から40名に改正され、それに準じて高校標準法も改正されて、今日のように40名となった経緯がある。現在、小中学校の学級定員の標準を35名程度にするという中教審答申もされるという状況である。したがって、近い将来において、高校標準法も改善されることが予想される。このような時代的趨勢を考えたとき、「40人定員が現実的である」という基本的な考えはいかなものかと思わざるを得ない。しかし、どうしても財政上やむを得ないというのであれば理解できる。この点についてご検討いただければと思う。
- ・ 二つ目は、公立高校の規模について、高校標準法では、本校は、全校で240人、分校は100人をくだらないこととされていることを考えたとき、いわゆる四国4県にも匹敵する広域に渡る岩手県において、望ましい学校規模を1学年を4～6学級程度にするという考えは、教育の理想論は別にしても、岩手県特有の実態を踏まえた方針として妥当なのかどうか。
- ・ 三つ目は、入学年度における推計学級数の資料によると、望ましい学校規模と提言されている1学年4～6学級の規模に該当する高校は、概算すると20校程度、そのうち11校が盛岡ブロックということになる。したがって、20校程度以外のほとんどの高校が、いわゆる提言されている望ましい学校規模にはあたらないということになる。岩手の将来の人材を育てる、そして、高校教育の質と機会を平等に保証するという観点から、望ましい学校規模の在り方について再検討願いたい。
- ・ 四つ目は、検討する一つの観点として、それぞれの高校の卒業生を、人材としてどれだけ必要とし、社会から望まれているのかということも考慮したらいかがか。
- ・ 最後に、1学年3学級以下の学校に対する基本的考え方として、その「基本的方向」の11ページの下に記述されているが、その考え方に基本的に同感である。是非、検討のうえ、具体的に生かしてほしい。

熊坂伸子 普代村教育長

- ・ 大変、詳しく丁寧に説明していた。後半は数字の話となり、グラフや表の資料で寂しくなってきた。今年1月の前回の会議では、高校教育に関する県としての「グランドデザイン」という言葉が何度か出てきたが、今回はそのような言葉がなくなり、現実的な数字合わせの方向になってきているという印象を受けた。
- ・ 少子化による生徒数の減少に対応して、望ましい規模の学校の配置を行っていきたいという説明があった。概要版の4、5ページにもこの望ましい学校規模が出てくるが、いったい誰にとって望ましい学校規模なのかという印象がある。普代村も今年小学校の統合を行ったが、その議論のなかで、教育関係者の視点、地域の方々の視点、保護者の視点、それぞれ、さまざまあった。いったい誰にとっての望ましい方向性を県は考えているのかを感じた。
- ・ 40人という学級定員についてであるが、高校標準法をはじめこの資料で知り、勉強してみた。40人は標準とする。けれども設置者である県が生徒の実情を考慮して、特に必要があると認める場合はこの限りではないという非常に柔軟な法律である。国の標準は示されているが、県が国の標準とは別に独自に予算を教育に振り向けるという選択肢も含めれば、県民、児童生徒、地域にとって望ましい規模、配置というのは、これ以外にもさまざまあるのでは

ないか。お金を県がどこにどう使うかというのは、とても政治的な判断であり、是非、教育委員会は、岩手県は教育をどれくらい重要と考えているのかという議論を知事や県とおこなってほしい。現場の教育長としては、もっと岩手県は教育にお金をかけてもよいのではと思っている。お金は出さないが学力は上げてほしいというようなことを言われると追いつめられたような気分にもなる。せめて、贅沢は言わないが競馬関係の10分の1でもお金が出たらよいと思ったりする。

- ・ 久慈地域の高校の配置については、個人的な希望もあるが、資料を見ると、普通科への進路希望が9ブロックで低い方から3番目位の数字である。これは受け入れることの可能な普通高校の容量にも関係しているのではないか。久慈地域の課題の1つとしては、地域のリーダーをもっとたくさん育てる、あるいは地元の優秀な教職員をどんどん増やしていくということがこの地域の発展にとってとてもよいことであると思っている。そのためには、是非、普通高校の定員増、学級増を願っている。そうすれば、普通高校への進学者も増え、大学進学率も伸びるという考えももっている。
- ・ 10年後、高校入学者が今の750人が500人くらいになるという現実から、将来的に一部の統廃合などの合理化はやむを得ないかもしれない。その際には、統廃合だけではなく、それに伴って通学の距離が伸びる生徒への配慮として、今年、普代村は独自に通学費助成制度等も創設しているが、是非、高校再編に伴っては、県も通学費の助成の制度も考えてほしい。
- ・ 高校の統廃合や配置の議論は、地域にとっては寂しく悲しい議論になることから、このような話をする場合には、是非、県が合理化の先にそれぞれのブロックの高校を魅力あるよい教育ができる高校にして行くのだという前向きな話とセットにさせていただければ、将来展望も持ちながら議論を進めていける。進める側も辛い立場もあるだろうが、急がずに、地域の方々のご理解と十分な話し合いを重ねながら、誠意を持って信頼関係のうえで、合理化だけではない、しっかりした理念をもって進めてほしい。

川又裕吉 久慈市PTA連合会長

- ・ 資料によると、中途退学の生徒が年間500人、不登校生徒も500人と書かれている。2つ合わせて1,000人。500人の途中でやめる生徒の理由がわかれば次回に教えてほしい。500人とは年間の数字だと思うが、平成28年度の久慈ブロックの生徒が全部なくなるという数である。これは大きな数字であり、入学だけではなく、その対策も必要と感じる。
- ・ 高校教育の目的として、「自立した社会人としての資質を有する人材」という記述があり、「高校だけで一生懸命教育しても難しい部分がある。小学校、中学校との連携が必要だ。」という内容の文章も記述されている。また、義務教育関係において、「これからの岩手の義務教育」が平成21年3月に策定されたと記述しているが、その部分と高校教育関係の部分が実際に連携をして、このような策定をしたというのがあれば示してほしい。実際に、小学校から中学校と勉強が厳しくなっていくが、ギャップがあり勉強していかないといけない子どもたちが多いというのは現実であるので、この部分が学力という面で一番大切だと感じているので、資料があれば次回提示してほしい。

樫割孝美 洋野町PTA連合会長

- ・ これだけ少子化の数値が羅列されると、5~6つの学校が統廃合されるかという寂しさを覚えている。平成16年度に3校が統合し久慈東高校が開校されているが、どういうきっかけから統合に向かったか経緯を聞きたい。
- ・ 概要版6ページの上の方に、「学校の配置」というのが載っている。1点目県の産業振興施設の方向性、2点目産業界のニーズ、3点目中学生の志望動向、4点目高校卒業後の進路状況、5点目生徒保護者の意識変化の状況、こういった5項目を踏まえて、さまざまな状況を考えながら県ではやっていくということだろうが、これだけでも大変な

仕事である。厳しい状況に数字は向かうが、「近い学校に」「行きやすい学校に」と存続を願う。

太田吉信 普代中学校PTA会長

- ・ 3月に地元の小学校が統合になった。小学校でもPTAをしていたのだが、当時堀内小学校は生徒40数名おり、地区のみなさんからは「統合しなくてもやっていけるのではないか」という話もあったなかで、行政側からの統合の話があり、委員会で統合という結論になった。現在4～5ヶ月経っているが特に不満もなく進んできている。小学校1校、中学校1校になったことにより、教育長が進める小中一貫という特色ある学校づくりもこれからますます進められると思っている。
- ・ 今後の県立高校の検討にあたって、今までの話から、高校の数や学級数を減らすということが大きな内容になると思う。行政や教育の立場の方々にはいろいろな意見もあるが、子どもの数が減っていくという現実のなかで、早期にというわけではないが、よりよい結論を出していただいて、子どもたちの不安がないように進めてほしい。そのなかで、ただ減らすのではなく、希望が持てるような内容も入れていただければと願う。

下館孝一 洋野町商工会長

- ・ 人間の原点として県の考え方を伺いたい。自分たちが幼い頃は、親の背を見て育つ。道徳は母から、学問は学校に通って先生方から学んだ。学んだものを試験によって、答案用紙に書き、100点満点を取ったものである。中学校は5年制で戦中の時代である。
- ・ 現在、10の会社のオーナーとして生活している。そのなかで、学校長、職業安定所の所長、町の担当の課長たちから耳にするのは就職の問題である。疑問を感じることもあるが、自分たちが子どもの頃は、ものごころついた頃から、将来は人として生活するために、自立というものを考えて、将来の自分の職業というものをとおかた考えて学校で学んだ。最近の子どもは、学校には入るが、卒業時まで自分の職業選択をしていない生徒が数多いように受けとめている。時折、全国・外国にも行くが、今、世界は経済だけでなく人的交流も盛んに進んでおり、スピーディーな時代に入っている。学校の枠組みや数字に囚われずに、人間形成についてももう少し、父兄、先生方の責任のもとに語りあい、まさに、世界に羽ばたく子どもたちを育てていくことを懇願する。

南 一郎 洋野町産業関係者代表

- ・ 資料と説明を受けて、中身の濃い、公正性のある資料であると見た。
- ・ 全部把握したわけではないが、要望がある。地域における、机上で4～6学級なければ適正規模ではないという基本的な姿勢には変わらないとの受け止め方をしている。そうすると地域に高校はなくなる。地域というのは、過疎化が進み、少子化が進んだ地域であり疲弊している。そういうところにおいては、たかが高校と思うかもしれないが、死活問題となる可能性の高い事態になりかねない。そういうところでは、高校も大事にして地域に密着した高校が形成されている。
- ・ 考え方として、教育にも段階があり、生きるために、現代の社会を生きていくために必要な教育的な部分と、希望をもって希望に満ちて、将来能力に応じていくだけでも伸ばせるという部分と2通りあるのかもしれない。生きていくために必要な部分というのは、地域、県、国が保証していくべき教育の部分である。決して低くてよいというものではないが、生きていくために必要な部分は機会均等の中の1つの部分であり、保証しなければならない部分であると思う。その辺を加味したものをに入れてほしい。地域でも、これは保証されるべきものであるとう考え方である。地域の高校は重要であり、重要度に応じて守るべきという心が強くなる。高校がなくなれば、当地域は限界地域になるのが見えている。県知事のお話のなかにもあるように、夢県土という、どこにいても夢を見られる、希望をもてる地域

をつくっていくのだという形の中から申上げても、そういったことは完全に保証されるべきだと解釈している。

- ・ グローバル化、国際化といった面が少ない。これからますます国際感覚が求められる時代になるということに関して、3年間で全てやるというのではないが、国際感覚を育てるための実質的な具体的な流れが高校だけでなく必要ではないか。
- ・ 今、地域が疲弊するような構造的な形になってきたかということ、原因と結果があるように、今の結果は、教育や経済の構造にある。都会に出て行くための教育であったり、仕事があるところに人をつくって出してやったのだ。誰の責任なのかというわけにもいかないかもしれないが、そのような構造をずっととってきたことがこうなっているのであって、限界がなぜ来たのかということも突き詰める必要がある。
- ・ 今のやり方、4～6学級でいくと、木にたとえれば幹だけを残して枝葉を切るという形のものに見える。幹もいずれは死ぬという形も見える。地域としてもうひと工夫すると何とかなる、何とかしていける、10年後には人も増えるという地域をつくっていくには教育というのは柱になっていくという捉え方である。しかし、高校だけでというのではなく小中高含めてそういう地域にする。高校だけに魅力的なものをつくるというのは不可能である。地域全体のなかの高校という捉え方でいくのがよい。その辺も含めて今回の計画のなかに、地域というか、歴史的にも教育が復興の鍵になっているのは証明済みだと思っているので、ここが大事な節目であるので、出発にあたり、この辺をかなり安易に答えを出すのではなく吟味してほしい。
- ・ 40人学級は、生徒にとってついていけなくなった場合非常な負担である。教師からすると40人学級のなかで、例えば、落ちこぼれた子が出た場合にケアできるかと言えば、おそらくケアできないのではないかと。負担が多すぎて、教師側も倒れている人が多いと伺う。このような現状の中で、世界に通用する人を育てていくための規模として、または地域のリーダーを育てていく教育の方針の中で、40人にこだわらなければならないのかというところを詰めるべきである。

中野富雄 野田村商工会長

- ・ 景気低迷で、大切なのは企業興しではないか。確かに学校の再編等については、過疎地などの問題もあると思うが、企業がよくなるとこの地域はよくなる。だから工業高校が必要だと考えている。工業高校はこの管内ではトップクラスである。村や商工団体として学校に対して支援をしているつもりである。県としても企業支援というものが最終課題ではないかと思う。

澤口ヨシ 普代村産業関係者代表

- ・ 資料から勉強させていただいた。1番に感じたのは、このままではこの地区に高校がなくなるのではないかと悲しみである。そのようなことのないようにこれからでみなさんと頑張って話し合いをしてもらいたい。
- ・ 6学級減のニュースがあったが、「久慈管内でなくて良かった」が本音である。一方で、学級数推計を見ると、安堵してられない状況だということ、子どもたちが先生を信用して勉強できる環境をつくっていかねばならないということを感じる。普代の子どもたちは、いろいろな立派な先生方に恵まれて、一生懸命頑張っている。そういった意味で、宮古、久慈、盛岡の方にも進学するが、途中で退学しないような環境であることを願う。

梶本康雄 久慈地区校長会長

- ・ 基本的方向については理解できた。
- ・ 来年度の高校の学級数減に関わって、管内の高校が含まれていなくて大変よかったと中学校長として安堵している。
- ・ 説明のなかで、望ましい学校の規模として「1学年4～6学級」というのが示されていた。学校を経営するひとり

としてはそうだろうと思う。まして、高等学校であるから、いろいろ教職員の確保や、いろいろな活動等を考えるとこれが理想だろうと思う。しかし、中学校でもこの規模の学校はこの地区では久慈中学校1校しかなく、高校であってもこれを維持していくのは、本当に大変だろうと思う。できればそういう学校も1校ないしは2校位この地区でもあればよいと期待はする。現在もすでにこの地区は統合がかなり進んでおり、無くなった学校もある。これ以上統合が進むとこの地区の中学生達が進学していくうえで大変支障が出てくる。現在でも、通学距離が長くなって、いろいろな市町村の方のご尽力を得ながら通っている子どもたちもいるところであり、是非、これ以上の統合は避けてほしい。

- ・ 昨今、保護者の意識を見ていると、この地区は、経済的に貧しい家庭が多く、上級学校に進学させる余裕がないということで、普通科を避ける傾向が数年ある。その影響もあり、昨年度の久慈高校の定員割れに繋がったことも考えられる。現在、洋野町に2校の高校があり、それぞれその地区に必要な高校であることから、是非存続させてほしいのだが、さらにこれから存続させる場合は、同じ普通科の中でもそれぞれ特色をもった高校になっていけばよい。種市と大野はそれぞれ産業構造も違うと思われるので、配慮してほしい。
- ・ 昨年の入試状況等から、青森県との隣接協定により種市高校に相当数の青森県から入学生があったという。自分が掴んでいる情報では、28%になっている。それだけ受け入れる余地があったかということ、必ずしもそうではなく、地元の子どもたちが何人かはじかれているということがあり、定員枠を設けるようにしてほしいという要望等が聞こえてきている。同様に、これから、統合等を進めていくのであれば、学区外枠の見直しも必要ではないか。例えば、旧山形村の山形中学校は、久慈山形校がなくなったことによって、久慈か葛巻かの選択のなかで、かなりの割合で葛巻高校に通っている。山形の生徒だけで葛巻高校の学区外定員に達している状況であり、そういった意味での見直しもしてほしい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ たくさんのご意見をいただき、すでに予定時間を過ぎています。さまざまな有益な御意見をいただいて感謝したい。たくさん質問をいただいた1つ1つに答えられればよいが、時間がないため、40人学級について、見通しや国の動向があれば答え、残りは2回目に資料とともに示すことにする。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 概要版4ページの学級定員についてであるが、1年半に渡って、検討委員会で検討いただいた。その検討の中では、40人の学級定員について、かなり議論があったが、今の制度のなかで40人が現実的との答えを頂戴した。その際に政権与党のところでの将来に向けての政策の方向が出されつつあった。その中では先進国、OECD諸国並みの教職員配置にしていこうということが大きく報道として出されていたことから、何らかの動きがあるのではないかと期待した。そのため、3月にまとめた「基本的方向」のなかでは、「40人」とは記述せず、「高校標準法の標準に基づき設定」という表現に変えた。
- ・ 中教審のなかでの検討が進められているが、小中学校については40人未満学級の方向で検討ということであるが、高校についてはそうではない。まだ中教審の分科会レベルでの検討の段階であるので、今後国がどう動いていくかということを見たい。また、都道府県教育長会からも、是非、定員を下げ、それに見合う教員をきちんと配置という要望を出しており、今年も出すと聞いている。今後の動きを見ながら、40人未満学級の方向が出されれば計画の中で検討をもっと深める、あるいは、改めて検討し直すということもあるだろう。そのよう場合でも対応できるように準備をしている。今申し上げたとおり、はっきりとまだ方向は出ていないものの、国としては消極的な動きと見える。最終的な結論がまだ出ていないので期待をもっているということである。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 本来では、フリーターキングの場を設定するところであったが、時間を過ぎており、2回目、3回目があるのでそのときに御意見を賜りたい。1回目については、終了とさせていただく。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第1回】(二戸ブロック) 会議録

平成22年7月26日(火)

14:00~16:00

二戸地区合同庁舎1階大会議室

小保内敏幸 二戸市長

- ・ 現在浄法寺高校は55名。新規入学者が13名。今後の推移をみて16~19名の推移を期待している。この地区においては、現在の交通はバスであるが、バスの本数も減少している。その意味では、地域において学校がなくなることにより、大変不便で進学指導に心配を来すことがありうるような感じがしている。また、この学校は、特にもスポーツにおいて、相撲が盛んな地域である。小・中学生は、東北大会にも出場している。それから一般の方々についても、社会人の二部で優勝し、東日本を制覇している地域である。そういうスポーツの一貫性を考えてみても、浄法寺高校については残してほしい。
- ・ 県の総合計画の中にもあるが、この県北地区は食を産業としたこれからの振興を図ろうと考えている。そういう意味において、食のスペシャリストを作るような学校が必要であると思っている。工業高校も総合学科の一戸もあるが、その学校において、特に食品工学的なものを学べるような学校があれば、高校生にも地元に残ってほしいと言える。
- ・ 人口の推移を見ても、二戸市は合併して5年間になるが、15歳以下で500名減少している。また、15歳から65歳の労働者人口は、1,500人も減少している。要するに、卒業しても働くところがないということもあるが、それよりそういう勉強をしていけば、そして、地域に食産業的なものが集積していれば、この地にも残ってもらえると思う。そういうところにも配慮してほしいと思っている。

山本賢一 軽米町長

- ・ 軽米高校は、今、3学級あるが、平成16年に4学級から3学級に変わったことで大きな変化があった。先生の数も減り、いろいろな協力活動など、様々な点で環境が非常に前と違ってきた。現在やはり3学級を維持していくことが大切だと考えている。これがまた更に2学級ということになれば、また大きな変化があるだろう。これはゆずれない部分である。
- ・ 絶対的な少子化の中で、児童生徒も減っていることも事実である。私は、統計学的に少子化だからという一方的な議論をするのではなく、どこにいても等しく教育を受けられるような根本的な考え方をきちんともってもらいたいと思っている。
- ・ 特に、少人数学級である。今は1学級40人であるが、35人学級を県独自として考えてほしい。少子化の流れの中での進め方は、慎重にやってもらいたいと考えている。
- ・ 当地は、中高一貫教育をさせていただいている。これまで、総括的な議論が足りないのではないかと考えている。この中高一貫教育をきちんと検討し、総括し、それがどうだったのかについて示してほしい。そして、連携から併設型も考えている。
- ・ 岩手県は大変県土が広く、この中でまんべんなく教育を展開するためには、もっとインターネットの活用等、さまざまな手法を検討するべきだと思っている。様々な検討をしながら、どこの地域でも、等しく教育を受けられる、中身に関しても受けられる、そんな基本的な姿勢をしっかりともらいたいと思っている。ややもすると、少子化の影響でどんどん盛岡地区に集中していく傾向がある。これがさらに進めば、盛岡地区に優秀

な先生が行くといった流れが加速していくことを危惧している。私は、高校はできるだけ家庭から通える範囲がよいと思っており、経済的にも負担が増えるので、そういう環境を大事にしてほしい。

稲葉 暉 一戸町長

- ・ まさに今、高校教育の岐路に立たされている。少子化に対応しながら、一層の新しい時代に即した高校教育の充実を図っていかねばならない。ただ、それに対する強い決意というものが見当たらない。少子化が進む中で、工夫していかねばならない。
- ・ 手法とすれば義務教育と同様に、高校教育においても35人学級にシフトするといった検討等も必要ではないか。一戸高校も11年後には40人学級だときりぎりぐらいか。35人学級では3学級はしばらく維持できる。そうすれば、安心しながら先生方も教育ができる。
- ・ 教育の中身についてである。従来どおりの延長ではなく、今までの反省も踏まえて、教育の中身も変えていかねばならないのではないかと。より大人に近づいている高校生に対して、これまでより遅い人材を育てる決意表明がなければならぬのではないかと。風潮からいえば、順調にきたのではないかと考えるが、時代は逆に厳しくなっているのではないかと。少人数学級にして遅い生徒を育ててほしい。そういう意味で方向性を示してもらいたいと思っている。
- ・ 財政難についてはそのとおりであるが、おそらくそういうのは表に出さないで、きれいな形でまとめられていると思う。ただ、そのことも表に出し、財源の優先順位をどこに振り分けるかということ、二戸地区ということではなく、日本全国で議論しなければならぬ段階に入っている。
- ・ 高校は県の教育だから、お金のことも含めて相談し、教育の中身について語っていかねばならないのではないかと。もう少しオープンにお金のことも含めながら協議してほしい。また、マンパワーの充実についても地域社会と連携しながら充実を図ってほしい。

岩部 茂 九戸村長

- ・ 整備計画と聞くと、何か作ったり足したりするものだと普段は使っている。しかし、現行計画もそうだが、実際は「学級を減らしますよ、学校を減らしますよ」という中身になっている。名前そのものに私たちがごまかされているといった気分になる。
- ・ 適正規模校は4～6学級となると、二戸管内では福岡高校だけであとはすべて不適正な学校ということになる。4～6学級という原理原則をもとにしてこの場で論ずるということになれば、もう福岡高校以外は、統廃合となる。
- ・ 40名の定員が現実的だという話だが、日本の人口そのものが減少している。岩手県だけではない。その減少時代にあった秤を作るということも必要だと思っている。前は40人学級だった、だったら人口が減った今は35人や30人にしようという覚悟も必要だと思っている。そのためには金もかかる。「人は宝だ。財産だ。」ということを謳っているが、そう思ったならば、もっとお金をかけてもよいと思う。
- ・ 県立大学があるが、およそ500億円投資して作った。しかし、その学生は全てが岩手県民ということではない。4割ぐらいは県外出身である。一方、高校は岩手県民である。県民に投資するという姿勢で、今回の整備計画を作成してほしい。

鳩岡矩雄 二戸市教育長

- ・ 先ほど、当市の市長が申し上げたこととスタンスは全く同じであるが、教育長として別の観点から話をする。

- ・ ブロック内の学級数という観点で見させていただくと、本年度の学級数が4市町村で16学級、10年後には4市町村で9学級になるという試算は、私どもにとっては、衝撃的なものである。しかも、県の基準では4～6学級が適正規模だとすると、9学級数の中で4～6学級というのはどう理解したらよいのだろうかというのが、正直なところである。
- ・ 40人学級については、やはり無理があるのではないかと思っている。もし県が本気で県北・沿岸の振興や人材育成が可能だということを考えているのであれば、40人の定員の地域もあれば35人定員の地域もある、そういう柔軟な考え方をしていただきたい。もちろん、国の基準なり、県の財政等々、さまざまな問題があるが、その点をベースとしてどういう考えでいくのかということが、まず大事ではないか。
- ・ 今のようにほぼ全員が高校に進学するという状況にあつては、高校はもはや義務教育という状況でもある。義務育で何が原則かという、それは教育の機会均等である。その考え方からいくと、どういう状況であっても等しく教育を受けられるような体制や状況を整えるのが行政として最も大事で大切な役割ではないかと考えている。

中野新一 軽米町教育長

- ・ 教育委員会として、実際に現場を見ているものとして若干意見を述べさせていただく。
- ・ 私達の地元の学校は、長い時間をかけてスタイルを作り上げ、一定の成果をあげてきたと思っている。どんな小さな地域においても、それぞれの能力をもったものが、それを最大限に発揮されるような学校のシステムというものは高校教育において基本に据えられるものであると考える。それを改めて確認してほしい。
- ・ 中高一貫教育により、ある程度の成果を収めている。地域の高校を卒業したものが地域に定着をして地域を支えていくシステムを高等学校を再編する中で見直さなければならないのではないかと。例えば、地域の県立病院あるが、院長さん、副院長さんと地元の小中高を卒業した方々であり、すでにかかなり高齢である。医学部に進んだ地元の高校を出た方は極めて少ない。これは、教職員についても同じような傾向があるのではないかと。そういう意味で、地元の高校が地域に果たす役割は今まで以上に大きくなっていく。地元の小規模校が活性化していく、その卒業生が地域を支えるような仕組みができるように、中山間地域においても高等学校の在り方について、もう一度考えてもらいたい。
- ・ 今私どもの地域の学校は3学級であるが、この3学級の中でコース制を吟味して指導しているが、これ以下になるとどうしても個々の生徒に手が回らなくなるという状況になる。なんとか3学級を維持し、3学級体制の教職員が確保できるような方策の検討をしてもらいたい。
- ・ 学級定員について、40人学級ということで定数を示しているが、地域の特別な事情等を考慮してもらい、特に北上山系から新幹線の通っていない地域に対しては、特別な計らいをお願いしたい。現状が維持できるような教職員の体制をお願いする。そのためには色々工夫する点があると思う。教職員の交流やブロックの柔軟な考え方などがあるが、地元の高校の活性化と地元の振興のために役立つような振興策をぜひ考えてもらいたいと考えている。

遠藤裕一 一戸町教育長

- ・ 数字を見て、正直驚いている。教育委員会としては、小中学校については、適正規模校での子どもたちの育成が必要であるということで、学校統合を進める立場にあつて進めているので、そのような意味では非常に複雑な気持ちをしている。
- ・ 高校と小中学校との違いは、小中学校は市町村内に数校あるが、高校は一市町村一つしかないということで、

非常に広域的なものである。したがって規模が小さくなった、生徒数が減少したからといって、ただちに統合とか廃校というような形は、なかなか難しいと思っている。ただ、実際問題として、やはりある程度の規模を確保していかなければならないこともわかる。現在は100パーセント進学時代なので、高校教育の機会が保証されるような体制をとったうえでの統合、というようなものを考えてほしいと思っている。

- ・ 通学に対する支援が5ページにある。「統合で通学が困難になる場合には、地元市町村と連携し、通学手段の確保を検討する」ということ、それから「通学費負担の援助をする」ということが書いてあるが、本当にこれらの条件をクリアしたうえで、考えてもらいたい。これらがクリアできないのであれば、やはりそれぞれの学校を存続しなければならないと思っている。
- ・ 通学に対する支援の中で「統合で通学が困難になる場合には、地元市町村と連携し通学手段の確保に向けて検討」というのは、具体的に市町村とどのような連携をするということなのか、内容について後で教えていただきたい。

千葉利夫 九戸村教育長

- ・ 1学級40人定員は、今の少子化等の環境の変化にはそぐわないと思っている。教育の質向上を目指し、基礎的な知識・理論の定着を実現するためには、1学級30人から35人が相応しいと、教育関係者が皆口を揃えて言っている。県でも財源確保に努力いただき、あるいは、国に制度改正を求めるべきだと思う。
- ・ 二戸管内で27年度までに5学級減という数字が見受けられるが、単に基準に当てはめることなく、地域が求める人材育成に応えられるよう配慮すべきであると思う。教育の機会均等などの方策として、特例を認めることがあってもよいと思う。
- ・ それから、授業料の無償化についてであるが、保護者負担の軽減となることから、これが都市部に流れる原因にもなる。生徒が偏らないよう改善策を盛り込むことが大事である。
- ・ 中高一貫併設型については、今後10年間どういう形にするのか疑問がある。2校目の設置の検討に入ってもよいのではないか。それも県北に設置をしてほしい。二戸管内のこれからのことを考えながら一緒に検討してもらいたいと考える。

久保田明夫 二戸市PTA連合会監事

- ・ あと10年もすれば、生徒の数も減少し、学校の統廃合を検討するのも止むを得ないと思うが、やはり、われわれPTAとすれば、専門の先生がいなくなり、質的なものが下っていくとなると、子どもの教育に対して適当ではない。教育の質を下げないようにしてもらいたい。

福田典男 軽米町PTA連合会長

- ・ 親の立場から言わせていただくと、やはり学級数が減ると、教育の質が落ちるのではないかという不安がある。
- ・ 家から通えるところに、地元の高校があつて、ある程度国立大学に入れるようなレベルの学校がぜひ残ってほしいというのが願いである。また、地元の学校が充実することによって、親同士の連携も更に深まり、地域の活性化が図れる。ぜひともそれを考慮し、これからの計画をお願いしたい。

小松聡純 九戸村PTA連合会長

- ・ 具体的な数値を見て、客観的に今後十分に検討されなければならないことであることは重々承知した。各市

町村長、教育長さん方から出された意見をしっかりと検討してもらい、地域のことを考えて検討してほしい。

- ・ 九戸村では、高校生が地域の教育のボランティア等で、小学生・中学生のお手本となっている。そういう高校生の姿をみて、自分たちが高校生になるとき自分たちもそのような形でということを感じている子どもたちがたくさんいる。それを考えると、小さい規模の高校でも、地域にかなり貢献していると感じている。この問題に関しては慎重に検討してほしい。

荒谷一男 新いわて農協常務理事

- ・ いろいろと説明を聞いて、確かにそのとおりののはわかるが、県ではもう答えが出てしまっているように感じた。本当に高校教育はどうあるべきなのか、公教育において人材育成をどうするのか、そういうところに視点がいていないような感じがする。少子化で、最終的には統廃合は仕方ないという、それに対する、言葉は悪いが、段取りやアリバイづくりをしているような感じに受け取られる。
- ・ 統廃合において、法律を優先するのではなく、人材育成にコストをかけるべきであると思う。そうなれば、学級定員も30人から35人ということも出てくるとともに、いろいろな方向性も出てくるのではないかな。
- ・ 概要版の第2章に、「学校経営等の充実」とあるが、「学校は経営なのか」と疑問に思った。経済雇用をしているのであれば経営でよいと思うが、大学や私立高校と違って、公立高校には、経営という言葉がふさわしいのか、私の個人的な感じ方かもしれないが、少なくとも運営ではないかと思う。

久慈 浩 二戸市商工会会長

- ・ 「今後の高等学校教育の基本的方向」の12ページ(4)に、小保内市長さんの話と重複するが、「地域や産業界との連携」がある。「高校教育においては、地域や地域産業界と連携して、地域や地域産業界を担い、地域社会に貢献する人材の育成に〜〜念頭に置き、学科の配置をします」を謳っている。それに鑑み、当二戸地域の食産業は、出荷額において全製造業全体の70%、従業員数では52%を占めているほか、近年は健康食品製造や惣菜製造の企業が立地するなど、地域の経済や雇用を支える重要な基幹産業として発展してきている。
- ・ 当地域には、県立高等学校が6校、普通科4校、工業科1校、総合学科が1校、これまで毎年約600名が卒業し、200名前後が就職の道に進んでいると聞いている。しかし、地域内での就職は、50名程度にとどまっていることから、若者の地域定着率を向上させることが、喫緊の課題となっていると経営者は思っている。この課題に対応するためには、企業が求める人材育成が重要であり、特に食産業においては、企業として最低必要な、食品衛生・品質管理など、基本的な知識を有している人材を望んでいるところである。
- ・ ついては、当地域の食産業が、引続き地域経済をリードし、雇用を支える企業として成長するために、二戸市を中心とした当地域の県立高校に、食品に関する専門学科を開設することについて特段のご高配をお願いする。要望で大変恐縮であるが、実はこの数年、振興局長を中心に市長、またハローワークの所長が、商工会に年に三度ほど陳情に来る。新卒を何とか採用してくれということをお願いに来ている。現在振興局を中心に、私ども経済界・産業の有志で懇談会をもっており、ぜひともここに学科を作ってもらい、何としても新卒者を採用するという機運が少しずつ出てきている。

松村慶一 軽米タクシー社長

- ・ 再三、問題になっている学級定員だが、私のときは、高校は45人だった。どこかで、見直しがあったものと思う。40人の定員については、今後も見直しがあつてしかるべきではないのかと期待をこめてそう思っている。

- ・ 軽米高校については、やはり地域にとって欠かせない、地域を活性化するために欠かせないものだと思う。岩手県でも、学校・学科の再編が問題になっているが、むしろ数よりも教育の中身でどういう人材を育てるか、これがまず一番検討されるべきものであると思う。このような就職難の時代なので、ぜひよい人材を育成し、衰退してしまった産業を活性化することのできる人材を育てることが、岩手県の教育委員会に望まれることではないだろうか。

田頭 一戸商工会代表

- ・ 色々なイベントをやっているが、その中で一戸高校の生徒の参加が非常に地域の励みになっている。そういう地域の振興において、ぜひ一戸高校を残してもらいたい。
- ・ 医療機関について問題になっているが、われわれ住民は、少くらしい医療と教育にはお金をかけてもよいのではないかと思っている。やはり、郷土の子どもたちを育てる、自分達の命を守る、この2つの要素は何ものにもかえがたいものではないだろうか。岩手県、一戸・二戸ブロックがますます発展するためには、やはり教育ではないだろうか。

橋山充志 ナインズファーム所長

- ・ この資料をいただいた時点で、私たちから医療を取り上げて、また、教育まで取り上げるのかと、率直なところ感じた。九戸村長が話したように、今後の高等学校教育の基本的方向とあるが、再編の方向の話し合いでもある。例えば、資料の中身を見ると、ほとんど少子化について触れている。なんとか存続するような方向で、話を進めてほしい。
- ・ こういう状況で3回会議をして、本当にその教育の方向を話し合うのか、再編の話し合いだけにするのか、よく見えない。

嵯峨 進 地区小中学校校長会副会長

- ・ 沢山の資料を頂戴しましたし、事前にも本校に届けていただき、そういった数字など見させてもらった。ただ、そのいただいた資料と、二戸ブロックの地域検討会議のねらいとの関係が、よく見えてこない。要するに、県下一律の数字や基準に沿って、数字の資料をたくさん並べてもらったが、そのことが二戸地域における特性等とどのように絡めて、これから議論が進められればよいのだろうか。県の資料としては、やや二戸にとって見れば不足なのではないかと見させてもらった。
- ・ 私学関係のことも若干触れていた部分があったが、県北ブロックにおける中学校の子どもたちに対する私立高校の関係をどのように見て、将来の指導の見通しの中に位置づけているのかが見えてこない。盛岡や沿線沿いの地域の中学校の子どもたちと、私学もなくまた校外での学習機会のほとんどない当地区の子どもたちとは、別の環境を当然想定しなければならないと考える。そのことと高等学校の再編等の議論をどのように絡めるかという意味で、私学関係の見通しをどのようにこの資料の中に組み込んでいるのかというところを聞いてみたい。
- ・ 二戸市の鳩岡教育長さんの話と若干重なるが、地方振興局や教育事務所において、県の再編が進んだと聞いている。要するに県の再編の部分において、教育の面でいうと、それぞれの地域に即した子どもたちの教育のための配慮がなされる一つの単位として、教育事務所の単位も考えられているのではないかと思いたい。よって、県北地区には、県北地区の中学校・高校生にとって最善と思われるような今後の高等学校の見通しがあつてしかるべきである。県下一律に40人であるとか、定数であるとかを結論あり気ではなく、県北教育事務所

ブロックにとって、子どもたちにどのようなことがよいことなのか、そういったことを基本計画の中に盛り込もうとしているのか、そういう意味あいのことも資料の中に紹介できれば、より二戸ブロックの子どもたちの将来の人材育成に関わった部分の議論が出来ていくのではないかと思う。明らかに盛岡地区の子どもたちの置かれている高校再編の在り方の議論と県北に置かれている子どもたちの議論とは違うことを察し願いたい。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 少子化の進行はかなり激しい。県下どこのブロックでも子どもは減っている。その中で、二戸ブロックは減少の勢いがかなり早いのではないかと捉えている。その中で子どもたちの教育の充実を図っていかねばならない。
- ・ どのような教育環境を子どもたちに提供していくか、どのようなものが子どもたちのためになるのかということが、基本的な考え方の出発点である。再編ありきではないかという意見もあったが、県教委の案は来年度まで出さない。今年1年間じっくりと時間をかけてご意見を頂戴したい。また、意見交換をさせていただきたい。
- ・ 40人学級について、検討委員会をつくり、1年半かけて議論していただいた。そこで、学級の人数は40人が現実的と報告を受けた。また、少人数学級は望ましいという報告も受けた。政権が代わり、学級の定員及び教員配置については、OECD並に改善していこうという方向が出てきた。このことに関しては、国の方向をぜひ見ていきたい。また、国の制度の中で検討していきたい。国の動向に対しては注目しているし、期待している。中教審答申によると、小中学校は少人数学級の方向で行くようである。高校については定員を減らす案は出していない。毎年国に対しては要望を出しているが、結論は出していない。国の制度としては40人が標準であり、国の変更があった場合は、それに沿った検討をしていかねばならない。
- ・ 学級規模4～6学級については、「適正」という言葉は使っていない。「望ましい」である。現在、県内高校の44%は3学級以下であり、地域の実情があるので、すぐにその学校を統合の検討の対象とすることはしない。
- ・ 通学支援については、現在、補助を行っている地区があり、久慈山形、田野畑である。通学バスを市町村、地域団体が走らせる場合、2分の1を補助している。
- ・ 私学への進学については、資料3をご覧ください。平成28年度は、9人が進学すると推計している。現在、盛岡の私学に多くの生徒が流れているという現実はないと受け止めている。盛岡以南は私学があるが、私学がない地区については県立に進学している。その様なことも踏まえて検討する。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 今回は第1回目の検討会議であり、次回からはもう少し中身についても考えていきたい。「次回はこのように話を話し合いたい」などの要望もあれば、このあと出してほしい。

鳩岡矩雄 二戸市教育長

- ・ 「基本的方向」概要版の4ページの下に、第二次県立高等学校長期構想検討委員会の報告（概要）という欄がある。右下に「現行の40人定員が現実的」として、第二次県立高等学校長期構想検討委員会の報告がされているが、私は逆に現実的ではない、と思わざるを得ない。なぜならば、現実的だという結論に導かれたものが3つほど上げられている。例えば、「高校では、選択科目が多く、生徒ごとに選択科目が異なる」とか、「学級と学習集団が異なるから」といっているが、現実には普通高校では学級と学習集団とは一緒である。よって、これは少し無理がある。一方、工業・商業等でも、特にも工業の場合には1学科1学級なので、ほとんど学級

イコール学習集団である。学級と学習集団が異なるのは、総合学科を設置している高校と一部の普通系の専門学校ということになる。1割ちょっとくらいの高校ではないかなと理解している。次に、高校生は一定規模の人数が必要とあるが、これも一定規模の人数とはいったい何なのかという非常に科学的根拠が甚だ乏しいのではないかと思わざるを得ない。したがって、むしろ、なぜ40人にするのかという根拠はただ一点、高校標準法が40人だからとしていただいた方が、資料としては説得力があり、現実的なのではないかと感じる。むしろ、長期構想検討委員会の名において、現行の40人定員が現実的なものだとしたことに、何かしら納得の出来ないところがある。次回には、どのような議論の中で、構想検討委員会が40人の定員が現実的であるとしたかについて、ぜひ詳しくご説明願えればと思っている。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 長期構想検討委員会の中身について、参考として点線で囲んでいる。まとまった報告書はできている。提供は可能である。40人が現実的であると報告書では記述されているが、県教委として出したのは「標準法に基づき設定する」である。検討委員会での内容は確かに踏まえたと、違う内容で県教委としてはまとめた。検討委員会の意見は尊重するが、そのまま県の方針となっているわけではない。
- ・ 「高校には一定規模の人数が必要」について、高校標準法の中で、本校として維持するのは、全校で240人を下らないという文言がある。法律の標準として出ているので、これを目安にしないということとはできない。
- ・ 検討委員会の報告について、別途送付させていただく。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 「学級集団と学習集団」についての補足であるが、法律的には、高校標準法の定数の中に、「少人数指導のための加配、習熟度別指導のための加配」はすでに組み込まれている。現在配置になっている先生方でやらなければならないことになっている。しかし、これは5学級、6学級以上にならないと加配が十分に設定されていない。2ないし3学級規模の普通高校は、この部分がほとんどない。国は、少人数指導あるいは習熟度別の指導ができるように、標準法の中に加配定数を組み込んでいるが、小規模校はこれが1名程度しかないのが現状である。ご指摘のとおりであるが、仕組みとしてはこのようになっているということを理解していただきたい。

稲葉 暉 一戸町長

- ・ 1学級40人の根拠と言う話があった。今までは国の法律でできていて、各地方が従ったということだが、先ほどから話に出ている。ただ、地域には地域の事情があるので、地域にある程度任せの方がよいのではないかと。時代が変わってきているのだから、岩手県としてどうなのか、定員を35人とか30人としてもよいのではないかと。

久慈 浩 二戸市商工会会長

- ・ 資料について、2回目は変わるのか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 本日の資料が積み重なってはいくが、今後もう少し検討させていただきたい。新たな資料が加わるという可能性はある。

松村慶一 軽米タクシー社長

- ・ 概要版の6ページに中高一貫教育校について、「連携型は、導入時の目的やその後の状況の変化等を確認し、地域の意向も踏まえて今後の方向性を検討」と書いてあるが、地域の意向が踏まえられないということで理解してよろしいか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 中高一貫校の方向性として、ここでは十数年先を見通した記述となっている。この中身を来年度作る計画の中に盛り込むために議論するかというと、現在のところ白紙である。このようなことは検証が必要であり、また意見交換も必要である。今年度いっぱいの中で方向性をとるのは難しい。今後10数年の中で、地元の方々と話し合いを重ねながら、方向性について議論させていただきたい。ここ1年間の中で、次の計画を作るうえでこの方向性について併せて議論していくということは想定していない。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 軽米町、葛巻町では、別に中高一貫教育についての会も設定している。そちらの方で意見を聞くこともできる。